

第21期 定時株主総会招集ご通知



開催日時

2021年5月23日（日曜日） 午前10時

開催場所

東京都港区新橋一丁目2番6号
第一ホテル東京 5階 ラ・ローズ
(末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。)

目 次

招集ご通知	P 1
株主総会参考書類	P 8
【招集ご通知添付書類】	
事業報告	P 21
連結計算書類	P 54
計算書類	P 57
監査報告	P 60

定時株主総会の運営に変更が生じた場合、ならびに当日の運営につきましては、当社ウェブサイトに掲載いたしますので、ご出席の際はあらかじめご確認ください。 (www.ichigo.gr.jp)

目次

	(頁)
第21期定時株主総会招集ご通知	1
議決権行使等についてのご案内	5
〔株主総会参考書類〕	
議案	8
〔提供書面〕	
事業報告	
Ⅰ. 企業集団の現況に関する事項	21
1. 当事業年度の事業の状況	21
2. 当連結会計年度、直前3事業年度の財産および損益の状況の推移	33
3. 主要な事業所および重要な子会社の状況	35
4. 対処すべき課題	36
5. 主要な事業内容	39
6. 従業員の状況	40
7. 主要な借入先の状況	40
8. 剰余金の配当等の決定に関する事項	41
9. その他企業集団の現況に関する重要な事項	42
Ⅱ. 会社の現況に関する事項	43
1. 会社の株式に関する事項	43
2. 会社の新株予約権等に関する事項	44
3. 会社役員に関する事項	45
4. 会計監査人に関する事項	52
5. 業務の適正を確保するための体制の整備と運用に関する事項	53
6. 会社の支配に関する基本方針	53
連結計算書類	
連結貸借対照表	54
連結損益計算書	55
連結株主資本等変動計算書	56
計算書類	
貸借対照表	57
損益計算書	58
株主資本等変動計算書	59
連結計算書類に係る会計監査報告	60
計算書類に係る会計監査報告	62
監査委員会の監査報告	64

証券コード 2337
2021年5月7日

株 主 各 位

東京都千代田区内幸町一丁目1番1号
い ち ご 株 式 会 社
取締役兼代表執行役会長 スコット キャロン

第21期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り誠にありがたく厚くお礼申し上げます。

この度、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）に罹患された方々およびご関係者の皆様、また、感染症の拡大により影響を受けられている皆様に、心よりお見舞いを申し上げますとともに、一日も早いご回復をお祈りいたします。

さて、当社第21期定時株主総会は、下記のとおり開催いたします。

会場においては、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）対策に尽くしますが、書面または電磁的方法（インターネット等）により議決権を行使することも可能でございます。その場合には、**お手数ながら後記の「株主総会参考書類」をご検討いただき、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示の上ご返送いただくか、インターネット等により議決権行使サイト**

（<https://soukai.mizuho-tb.co.jp/>）において賛否を入力されるか、いずれかの方法により、2021年5月21日（金曜日）午後6時15分までに議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2021年5月23日（日曜日）午前10時

2. 場 所 東京都港区新橋一丁目2番6号
第一ホテル東京 5階 ラ・ローズ
（末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。）

3. 目 的 事 項
報 告 事 項

1. 第21期（2020年3月1日から2021年2月28日まで）
事業報告、連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査委員会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第21期（2020年3月1日から2021年2月28日まで）
計算書類の内容報告の件

決 議 事 項
議 案

取締役9名選任の件

以 上

~~~~~  
◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類および連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <https://www.ichigo.gr.jp>）に掲載させていただきます。

### **[インターネットによる開示についてのご案内]**

法令および定款第14条の規定に基づき、会社の新株予約権等に関する事項、業務の適正を確保するための体制の整備と運用に関する事項、連結計算書類の連結注記表および計算書類の個別注記表は当社ウェブサイト（[https://www.ichigo.gr.jp/ir/topics/category/shareholders\\_meeting/](https://www.ichigo.gr.jp/ir/topics/category/shareholders_meeting/)）に掲載しておりますので、本招集ご通知に以下の事項は掲載しておりません。

【事 業 報 告】会社の新株予約権等に関する事項  
業務の適正を確保するための体制の整備と運用に関する事項

【連結計算書類】連結注記表

【計 算 書 類】個別注記表

なお、会計監査人および監査委員会が監査した連結計算書類および計算書類は、当社ウェブサイトに掲載している連結注記表および個別注記表を含みます。

# 経営理念/行動指針

## 経営理念

日本社会の一員として、国民のために果たすべき役割を経営理念として定め、商号の由来である「一期一会」の心得のもと、この実現を最大の目標とする。

### 経営理念



日本を世界一豊かに。  
その未来へ心を尽くす一期一会の「いちご」

## 私たちの行動指針

### プロフェッショナル

私たちは、どんな場面においても、お客様との永続的な信頼関係を築き、高品質なサービスを提供することに集中します。そのために、私たちは、誠実かつフェアな精神、高潔で謙虚な態度、高度かつ柔軟な専門知識を備えるための自己研鑽を惜しみません。

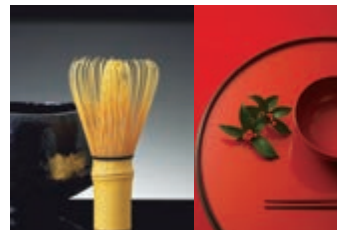
### ベンチャー・スピリット&ダイバーシティ

私たちは、創造性と多様性を大切にし、積極的な姿勢で、革新的な経営を目指します。

### チームワーク

私たちは、チームワークを通じ、お客様へ貢献します。経営幹部は、この行動指針を常に実践し範を示すとともに、最適なチームワークを形成します。

商号の「いちご」は、千利休が説いた茶人の心構えである「一期一会」に由来しております。いちごグループは、一期一会のもつ「人との出会いを大切に」という精神を理念とし、各ステーキホルダーの方々と強固な信頼関係を築くことを目指しております。



# いちごのESG (Environmental・Social・Governance)

## 環境との調和

### ■ 心築の社会的意義

現存ストックを有効活用し、不動産の経済耐用年数の長期化、質の向上を図っております。



「壊す」

省資源  
高効率

### ■ 地球に優しく安全性に優れたクリーンエネルギー

地域経済振興と環境に優しいクリーンエネルギー事業により地域活性化に貢献しています。  
いちごは、全国に51発電所、150MWを運営しております。(2021年2月末現在)

## 社会への貢献

### ■ 地域の活性化

- ・Jリーグトップパートナーとして、不動産事業を通じた地域の活性化に貢献しています。
  - ー スタジアムの老朽化や運営費の削減への対応、最適な環境整備
  - ー 不動産を通し、各地域の人々とともに街づくり、健康づくりに貢献
- ・スマート農業を通じた地域の活性化、雇用創出、日本の自給率向上に貢献しています。

### ■ スポーツ・文化支援

いちごは、誠実、真摯、実直に「世界への挑戦」を続ける将来有望な選手を応援しています。



三宅宏実選手  
(ウエイトリフティング)

## 徹底したガバナンス

### ■ 指名委員会等設置会社への早期移行

グローバル・ベスト・プラクティスを志向し、2006年に移行しております。

### ■ ガバナンスのさらなる推進に向けた社外取締役の招聘

取締役の過半が社外取締役、かつ独立役員となっております。



# 議決権行使等についてのご案内

議決権は、以下の3つの方法により行使いただくことができます。

## 株主総会にご出席される場合



議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

日時

2021年 5 月23日 (日曜日) 午前10時

場所

第一ホテル東京 5階 ラ・ローズ

(末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。)

## 書面（郵送）で議決権を行使される場合



同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、切手を貼らずにご投函ください。

行使期限

2021年 5 月21日 (金曜日) 午後6時15分到着分まで

## インターネット等で議決権を行使される場合



パソコン、スマートフォンまたは携帯電話から議決権行使サイト (<https://soukai.mizuho-tb.co.jp/>) にアクセスし、同封の議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」および「パスワード」をご入力いただき、画面の案内にしたがって賛否をご入力ください。

行使期限

2021年 5 月21日 (金曜日) 午後6時15分入力完了分まで





## インターネット等による議決権行使のご案内

行使  
期限

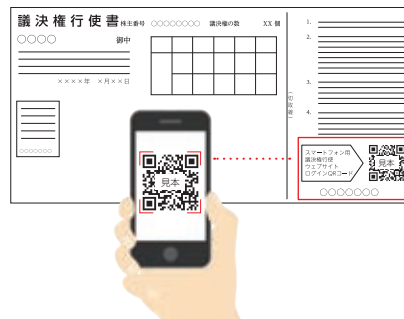
2021年5月21日（金曜日）  
午後6時15分入力完了分まで

### ログインQRコードを読み取る方法 「スマート行使」

議決権行使コードおよびパスワードを入力することなく  
議決権行使ウェブサイトへログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを読み取ってください。

※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。



- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

「スマート行使」での議決権行使は**1回のみ**。

議決権行使後に行使内容を変更する場合は、お手数ですがPC向けサイトへアクセスし、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」・「パスワード」を入力してログイン、再度議決権行使をお願いいたします。

※QRコードを再度読み取っていただくと、PC向けサイトへ遷移できます。



※議決権行使書はイメージです。

書面（郵送）およびインターネット等の両方で議決権行使をされた場合は、インターネット等による議決権行使を有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。また、インターネット等により複数回、議決権行使をされた場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。



# 議決権行使コード・パスワードを 入力する方法

議決権行使  
ウェブサイト

<https://soukai.mizuho-tb.co.jp/>

- 1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。



「次へすすむ」をクリック

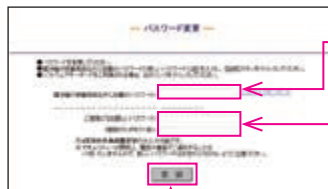
- 2 議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」をご入力ください。



「議決権行使コード」  
を入力

「次へ」をクリック

- 3 議決権行使書用紙に記載された「パスワード」をご入力ください。



「初期パスワード」  
を入力

実際にご使用になる  
新しいパスワードを  
設定してください

「登録」をクリック

- 4 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

パソコンやスマートフォン、携帯電話のインターネットのご利用環境等によっては、議決権行使ウェブサイトがご利用できない場合があります。

## インターネットによる議決権行使に関するお問い合わせ

みずほ信託銀行 証券代行部 インターネットヘルプダイヤル  
0120-768-524  
(受付時間 平日 9:00~21:00)

## 機関投資家の皆様へ

機関投資家の皆様に関しましては、本総会につき、株式会社IJの運営する「議決権電子行使プラットフォーム」から電磁的方法による議決権行使を行っていただくことも可能です。

# 株主総会参考書類

## 議案 取締役9名選任の件

取締役全員（9名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、指名委員会の決定に基づき、取締役9名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者<br>番号 | 取締役候補者                                   | 現在の当社における<br>地位および担当                        | 取締役会出席率<br>(出席状況) |
|-----------|------------------------------------------|---------------------------------------------|-------------------|
| 1         | スコット キャロン <b>再任</b>                      | 取締役会議長、指名委員、報酬委員<br>コンプライアンス委員<br>代表執行役会長   | 100%<br>(9回中9回出席) |
| 2         | 長谷川 拓 磨 <b>再任</b>                        | 指名委員長、報酬委員長<br>コンプライアンス委員長<br>代表執行役社長       | 100%<br>(9回中9回出席) |
| 3         | 石 原 実 <b>再任</b>                          | 執行役副社長兼COO                                  | 100%<br>(9回中9回出席) |
| 4         | 村 井 恵 理 <b>再任</b>                        | 常務執行役                                       | 100%<br>(9回中9回出席) |
| 5         | 藤 田 哲 也 <b>再任</b><br><b>社外</b> <b>独立</b> | 筆頭独立社外取締役<br>監査委員長、指名委員、報酬委員、<br>コンプライアンス委員 | 100%<br>(9回中9回出席) |
| 6         | 川 手 典 子 <b>再任</b><br><b>社外</b> <b>独立</b> | 独立社外取締役<br>指名委員、監査委員、報酬委員                   | 100%<br>(9回中9回出席) |
| 7         | 鈴 木 行 生 <b>再任</b><br><b>社外</b> <b>独立</b> | 独立社外取締役<br>監査委員、コンプライアンス副委員長                | 100%<br>(9回中9回出席) |
| 8         | 松 崎 正 年 <b>再任</b><br><b>社外</b> <b>独立</b> | 独立社外取締役<br>指名委員、報酬委員                        | 100%<br>(9回中9回出席) |
| 9         | 中井戸 信 英 <b>再任</b><br><b>社外</b> <b>独立</b> | 独立社外取締役                                     | 100%<br>(9回中9回出席) |

候補者番号

1

Scott Callon  
スコット キャロン

再任

|            |             |
|------------|-------------|
| 生年月日       | 1964年12月6日生 |
| 取締役在任年数    | 12年6ヶ月      |
| 所有する当社の株式数 | － 株         |



## 略歴、当社における地位および担当（重要な兼職の状況）

|           |                                                  |                                                                                 |                                       |
|-----------|--------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------|
| 1988年 4 月 | MIPS Computer Systems, Inc.                      | 2012年 7 月                                                                       | いちご不動産投資顧問株式会社<br>(現いちご投資顧問株式会社)      |
| 1991年 9 月 | スタンフォード大学<br>アジアパシフィックリサーチセンター                   | 取締役兼指名委員兼報酬委員                                                                   |                                       |
| 1994年 3 月 | 日本開発銀行 設備投資研究所客員研究員                              | 2015年 5 月                                                                       | 株式会社チヨダ 社外取締役                         |
| 1994年 8 月 | バンカーズ・トラスト・アジア証券会社<br>東京支店                       | 2015年 9 月                                                                       | 当社コンプライアンス委員長                         |
| 1997年 3 月 | モルガン・スタンレー証券会社                                   | 2016年 5 月                                                                       | 当社指名委員長兼報酬委員長                         |
| 2000年 6 月 | ブルデンシャルplc 日本駐在員事務所<br>駐日代表                      | 2016年10月                                                                        | 当社指名委員（現任）兼報酬委員（現任）                   |
| 2001年 5 月 | ブルデンシャルplc傘下のピーシーエー・ア<br>セット・マネジメント株式会社<br>代表取締役 | 2017年 7 月                                                                       | 当社IT本部長<br>いちご投資顧問株式会社 執行役会長          |
| 2002年 4 月 | モルガン・スタンレー証券会社                                   | 2019年 5 月                                                                       | 当社コンプライアンス委員（現任）                      |
| 2003年 1 月 | 同社株式統括本部長                                        | 2020年 3 月                                                                       | 株式会社ジャパンディスプレイ<br>代表取締役会長             |
| 2006年 5 月 | いちごアセットマネジメント株式会社<br>代表取締役社長（現任）                 | 2020年 6 月                                                                       | 富士通株式会社 社外取締役（現任）                     |
| 2008年10月  | 当社入社 代表執行役会長（現任）                                 | 2020年 8 月                                                                       | 株式会社ジャパンディスプレイ<br>取締役（現任）兼代表執行役会長（現任） |
| 2008年11月  | 当社取締役（現任）兼指名委員長<br>兼報酬委員長兼コンプライアンス副委員長           | 2021年 1 月                                                                       | 同社CEO（現任）                             |
| 2011年11月  | 当社指名委員兼報酬委員                                      | 【重要な兼職の状況】                                                                      |                                       |
| 2012年 5 月 | 一般社団法人 日本取締役協会 幹事<br>株式会社チヨダ 社外監査役               | いちごアセットマネジメント株式会社 代表取締役社長<br>株式会社ジャパンディスプレイ 取締役兼代表執行役会長<br>CEO<br>富士通株式会社 社外取締役 |                                       |

取締役候補者スコット キャロン氏の氏名は登記上、「キャロン スコット アンダーバーク」として表記されます。

## 株 主 の 皆 様 へ

新型コロナウイルスで影響を受けられている多くの皆様に心よりお見舞いを申し上げます。  
当社は株主の皆様会社です。我々には、良い会社、そして良い社会を築き、次世代に引き継ぐ責任があります。  
今後もサステナブルインフラ企業として大きな成長と株主価値向上を図るとともに、環境、人権、社会への意識を高  
く持ち、サステナブルな社会の実現に全力を尽くして参ります。

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

計算書類

監査報告

候補者番号

2

は せ が わ た く ま  
長谷川 拓 磨

再 任

|            |             |
|------------|-------------|
| 生年月日       | 1971年1月29日生 |
| 取締役在任年数    | 8年          |
| 所有する当社の株式数 | 495,538 株   |



## 略歴、当社における地位および担当（重要な兼職の状況）

|           |                               |           |                         |
|-----------|-------------------------------|-----------|-------------------------|
| 1994年 4 月 | 株式会社フジタ                       | 2015年 5 月 | 当社取締役（現任）               |
| 2002年11月  | 当社入社                          |           | 兼代表執行役社長（現任）            |
| 2004年10月  | 当社ファンド事業統括部長                  |           | いちごECOエナジー株式会社          |
| 2005年 9 月 | 当社ファンド第一事業部長                  |           | 取締役会長（現任）               |
| 2006年 5 月 | 当社上席執行役ファンド第一事業部長             | 2016年 3 月 | 当社コンプライアンス委員長（現任）       |
| 2007年 5 月 | 当社上席執行役CMO                    | 2016年 5 月 | 当社指名委員兼報酬委員             |
| 2008年 3 月 | 当社上席執行役                       | 2016年10月  | 当社指名委員長（現任）             |
| 2009年 5 月 | 当社取締役兼執行役副社長<br>不動産部門責任者      |           | 兼報酬委員長（現任）              |
| 2010年 3 月 | タカラビルメン株式会社 社外取締役             | 2018年 3 月 | 当社IT本部長代行               |
| 2011年 1 月 | いちご地所株式会社<br>代表取締役社長（全社統括）    | 2019年10月  | コストサイエンス株式会社<br>取締役（現任） |
| 2015年 3 月 | 当社執行役副社長<br>（社長補佐（経営戦略・IR担当）） | 2020年 7 月 | いちご土地心築株式会社 取締役会長       |

### 【重要な兼職の状況】

いちごECOエナジー株式会社 取締役会長  
コストサイエンス株式会社 取締役

## 株 主 の 皆 様 へ

当社は、サステナブルな社会と豊かな日本を実現するために、事業を通じて様々な社会課題を解決する、サステナブルインフラ企業を目指して参ります。そのために役職員一人一人が環境の変化と向き合い、お客様の声に耳を傾け、前向きにチャレンジすることが重要だと考えます。

株主の皆様のご期待に応えられる企業に成長するため、役職員と共に全力を尽くして参りますので、どうぞ宜しくお願い申し上げます。

候補者番号

3

いし はら  
石 原みのる  
実

再任



|            |             |
|------------|-------------|
| 生年月日       | 1967年10月5日生 |
| 取締役在任年数    | 12年         |
| 所有する当社の株式数 | 105,608 株   |

### 略歴、当社における地位および担当（重要な兼職の状況）

|           |                                                              |                                                                                                                                                |                                                         |
|-----------|--------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------|
| 1990年 4 月 | 株式会社間組（現株式会社安藤・間）                                            | 2015年 5 月                                                                                                                                      | 当社執行役副社長兼COO（現任）                                        |
| 2007年 5 月 | 当社入社 総務人事部長                                                  | 2017年 3 月                                                                                                                                      | いちご不動産サービス福岡株式会社<br>代表取締役社長（現任）                         |
| 2008年 3 月 | 当社執行役総務人事部長                                                  | 2018年 3 月                                                                                                                                      | 当社心築本部長代行                                               |
| 2009年 5 月 | 当社取締役（現任）兼常務執行役兼管理部<br>門責任者兼コンプライアンス委員                       | 2019年 3 月                                                                                                                                      | いちごマルシェ株式会社<br>代表取締役会長（現任）<br>博多ホテルズ株式会社<br>代表取締役会長（現任） |
| 2009年11月  | アセット・ロジスティックス株式会社（現<br>いちごマルシェ株式会社）代表取締役社長                   | 2019年 6 月                                                                                                                                      | 株式会社宮崎サンシャインエフエム<br>代表取締役社長（現任）                         |
| 2010年 5 月 | 当社専務執行役兼管理部門責任者                                              | 2021年 4 月                                                                                                                                      | 当社サステナブルインフラ本部長代行（現<br>任）                               |
| 2011年 4 月 | 株式会社宮交シティ 代表取締役社長                                            | <b>【重要な兼職の状況】</b><br>株式会社宮交シティ 代表取締役会長兼社長<br>いちごマルシェ株式会社 代表取締役会長<br>いちご不動産サービス福岡株式会社 代表取締役社長<br>博多ホテルズ株式会社 代表取締役会長<br>株式会社宮崎サンシャインエフエム 代表取締役社長 |                                                         |
| 2011年11月  | 当社執行役副社長管理本部長                                                |                                                                                                                                                |                                                         |
| 2012年 7 月 | いちご不動産投資顧問株式会社（現いちご<br>投資顧問株式会社） 取締役（現任）<br>兼執行役副社長兼管理統括     |                                                                                                                                                |                                                         |
| 2012年11月  | いちごECOエナジー株式会社 取締役                                           |                                                                                                                                                |                                                         |
| 2013年 3 月 | 当社不動産本部長<br>株式会社宮交シティ<br>代表取締役会長兼社長（現任）<br>タカラビルメン株式会社 取締役会長 |                                                                                                                                                |                                                         |

### 株 主 の 皆 様 へ

私たちいちごの強みは、顧客の業種業界を問わずダイレクトにお付き合いし、現場で心築を積み上げてきたノウハウです。これらとテクノロジーを掛け合わせ、サステナブルなインフラを創造することが私たちの目標です。お金を払ってでも来たいと思えるようなオフィス、わざわざ出かけてでも体験したい消費やサービス、好きな街の好きな住まい、オープンプラットフォームで民意を反映した公的施設。誰もが安全安心、ゆたかな毎日を送れる日々に。私はこのような決意で経営監督、業務執行をしております。

株主の皆様のご期待にお応えすべく奮闘いたしますので、宜しく願い申し上げます。

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

計算書類

監査報告

候補者番号

4

むら い え り  
村 井 恵 理

再任

|            |             |
|------------|-------------|
| 生年月日       | 1970年5月16日生 |
| 取締役在任年数    | 2年          |
| 所有する当社の株式数 | 8,000 株     |



#### 略歴、当社における地位および担当（重要な兼職の状況）

|           |                                                                              |                  |                                       |
|-----------|------------------------------------------------------------------------------|------------------|---------------------------------------|
| 1993年 4 月 | 株式会社フジタ                                                                      | 2015年 3 月        | 当社常務執行役（現任）総務人財本部長<br>兼総務人事部長兼いちご大学学長 |
| 2002年 4 月 | 当社入社                                                                         | 2017年 3 月        | 当社総務人財本部人財開発部長                        |
| 2007年 1 月 | 当社財務部長                                                                       | 2019年 5 月        | 当社取締役（現任）                             |
| 2012年 7 月 | 当社執行役管理本部副本部長<br>兼経営管理部長                                                     | 2020年 3 月        | 当社人財本部長代行（現任）                         |
| 2013年 3 月 | いちご地所株式会社 取締役総務部長<br>いちごグローバルキャピタル株式会社<br>取締役<br>いちごECOエナジー株式会社<br>取締役経営管理部長 | 【重要な兼職の状況】<br>無し |                                       |
| 2014年 3 月 | 当社上席執行役総務人財本部長<br>兼総務部長兼人財開発部長                                               |                  |                                       |

#### 株 主 の 皆 様 へ

この一年の環境の変化は、社会や個人の価値観にも大きな影響を与え、働く環境においても、より多様性を尊重することと同時に個の自律性を高めることが必要になりました。引き続き個人の成長を支援し、いちごの行動指針である「プロフェッショナル」「ベンチャー・スピリット＆ダイバーシティ」「チームワーク」が発揮される、強い組織づくりを推進いたします。

株主の皆様のご期待にお応えできるよう経営に全力を尽くしてまいります。どうぞよろしくお願い申し上げます。

候補者番号

5

ふじ 藤 田 哲 也

再任

社外

独立

|            |             |
|------------|-------------|
| 生年月日       | 1954年3月26日生 |
| 取締役在任年数    | 11年         |
| 所有する当社の株式数 | 66,200 株    |



### 略歴、当社における地位および担当（重要な兼職の状況）

|           |                                                     |                                                                                  |                                                  |
|-----------|-----------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------|
| 1976年 4 月 | 大正海上火災保険株式会社<br>（現三井住友海上火災保険株式会社）                   | 2012年 7 月                                                                        | いちご不動産投資顧問株式会社（現いちご投資顧問株式会社）                     |
| 2001年 4 月 | 同社マレーシア現地法人社長                                       |                                                                                  | 取締役兼監査委員兼指名委員兼報酬委員                               |
| 2002年 4 月 | スカンディア生命保険株式会社（現東京海上日動あんしん生命保険株式会社）取締役              | 2014年 5 月                                                                        | 当社監査委員長（現任）<br>兼コンプライアンス委員（現任）                   |
| 2006年10月  | アクサ生命保険株式会社 常務執行役員                                  |                                                                                  | いちご不動産投資顧問株式会社（現いちご投資顧問株式会社） 監査委員長               |
| 2007年 4 月 | アクサフィナンシャル生命保険株式会社<br>（現アクサ生命保険株式会社）<br>代表取締役社長兼CEO | 2015年10月                                                                         | LAUREATE INTERNATIONAL UNIVERSITIES<br>アドバイザー・日本 |
| 2009年10月  | アクサ生命保険株式会社<br>シニアアドバイザー                            | 2016年 5 月                                                                        | 当社筆頭独立社外取締役（現任）                                  |
| 2010年 5 月 | 当社取締役（現任）<br>兼監査委員兼コンプライアンス委員                       | 2017年 8 月                                                                        | リマークグループCEO付 特別顧問                                |
| 2011年 2 月 | 学校法人英知学院 監事                                         | 2019年 3 月                                                                        | 株式会社クリエイティブ ソリューションズ 顧問                          |
| 2011年 3 月 | リマーク ジャパン株式会社<br>代表取締役社長                            | 2019年 6 月                                                                        | 同社代表取締役社長 CEO（現任）                                |
| 2011年 5 月 | 当社コンプライアンス委員長                                       | 2020年 6 月                                                                        | 一般社団法人ポスタルくらぶ<br>事務局長理事（現任）                      |
| 2012年 5 月 | 当社指名委員（現任）兼報酬委員（現任）                                 |                                                                                  |                                                  |
|           |                                                     | <b>【重要な兼職の状況】</b><br>株式会社クリエイティブ ソリューションズ<br>代表取締役社長 CEO<br>一般社団法人ポスタルくらぶ 事務局長理事 |                                                  |

### 株 主 の 皆 様 へ

コロナ禍における市場、勤務環境の急激な変化に、迅速且つ積極的な対応が求められる状況に直面する中で、経営にとっては、まさに将来に向けたチャレンジングな時代の到来と考えております。円滑なコミュニケーションを大切に、独立社外取締役の職務である適切なガバナンスとリスクマネジメントの一層の監督機能を果たすことに注力して、企業価値、株主価値の向上に貢献して参ります。

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

計算書類

監査報告



候補者番号

6

かわ て のり こ  
川 手 典 子

再 任

社 外

独 立

|            |             |
|------------|-------------|
| 生年月日       | 1976年2月22日生 |
| 取締役在任年数    | 10年         |
| 所有する当社の株式数 | 49,500 株    |



### 略歴、当社における地位および担当（重要な兼職の状況）

1999年 4 月 監査法人トーマツ  
（現有限責任監査法人トーマツ）国際部  
2001年 7 月 公認会計士登録  
2004年 8 月 弁護士法人キャスト糸賀  
（現瓜生・糸賀法律事務所）  
2004年11月 税理士登録  
2008年 2 月 クレアコンサルティング株式会社  
代表取締役（現任）  
2009年 1 月 税理士法人グラシア 社員  
2011年 5 月 当社取締役（現任）兼監査委員（現任）  
2011年11月 米国公認会計士登録

2012年 7 月 いちご不動産投資顧問株式会社（現いちご  
投資顧問株式会社） 取締役兼監査委員  
2013年 6 月 明治機械株式会社 社外監査役  
2014年 5 月 当社指名委員（現任）兼報酬委員（現任）  
いちご不動産投資顧問株式会社（現いちご  
投資顧問株式会社） 指名委員兼報酬委員  
2015年 2 月 キャストグループ（現キャストグローバル  
グループ） パートナー（現任）

#### 【重要な兼職の状況】

クリアコンサルティング株式会社 代表取締役  
キャストグローバルグループ パートナー

### 株 主 の 皆 様 へ

昨年来の新型コロナウイルス感染症の流行は、当社の属する不動産業界の経営環境にも大きな影響を及ぼしています。当社は、この事業環境の劇的な変化に機敏に対応し、社会に求められる「サステナブルインフラ企業」として成長・進化することを目指しています。

私は独立した社外取締役として、様々なステークホルダーを意識した客観的な視点から業務執行の監査・監督に努めるとともに、当社の更なる成長に寄与したいと考えております。

候補者番号

7

すずき ゆきお  
鈴木 行 生

再任

社外

独立

|            |            |
|------------|------------|
| 生年月日       | 1950年6月3日生 |
| 取締役在任年数    | 6年         |
| 所有する当社の株式数 | 14,300 株   |



### 略歴、当社における地位および担当（重要な兼職の状況）

|           |                                                         |           |                                 |
|-----------|---------------------------------------------------------|-----------|---------------------------------|
| 1975年 4 月 | 株式会社野村総合研究所                                             | 2015年 5 月 | 当社取締役（現任）                       |
| 1996年 6 月 | 同社取締役                                                   |           | いちご不動産投資顧問株式会社（現いちご投資顧問株式会社）取締役 |
| 1997年 6 月 | 野村証券株式会社 取締役金融研究所長                                      | 2015年 9 月 | 当社コンプライアンス委員                    |
| 1999年 6 月 | 野村アセットマネジメント投信株式会社<br>（現野村アセットマネジメント株式会社）<br>執行役員調査本部担当 | 2016年 5 月 | 当社監査委員（現任）<br>兼コンプライアンス副委員長（現任） |
| 2000年 6 月 | 同社常務執行役員調査本部担当                                          | 2018年 3 月 | 株式会社ウィルズ 独立社外監査役（現任）            |
| 2003年 6 月 | 同社常務執行役                                                 | 2018年 6 月 | 株式会社エックスネット<br>独立社外監査役（現任）      |
| 2005年 6 月 | 野村ホールディングス株式会社<br>取締役監査特命取締役                            |           |                                 |
| 2008年 6 月 | 野村証券株式会社 顧問                                             |           |                                 |
| 2010年 7 月 | 株式会社日本ベル投資研究所<br>代表取締役（現任）                              |           |                                 |
| 2010年 8 月 | 有限責任監査法人トーマツ 顧問                                         |           |                                 |
| 2012年 6 月 | 株式会社システナ 独立社外取締役（現任）                                    |           |                                 |

#### 【重要な兼職の状況】

株式会社日本ベル投資研究所 代表取締役  
株式会社システナ 独立社外取締役  
株式会社ウィルズ 独立社外監査役  
株式会社エックスネット 独立社外監査役

### 株 主 の 皆 様 へ

企業価値を持続的に創造していくには、中長期的なビジョン、次なるビジネスモデル作りの戦略と実行力、革新的な商品サービスの開発と提供、変化に対する確固たるリスクマネジメントが求められます。とりわけ、企業価値創造のプロセスを株主の皆様を始めとするステークホルダーと共有することが重要です。環境変化が著しい中、サステナブルインフラの根幹であるESGへの配慮を踏まえて、経営を監督し責任を果たして参ります。

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

計算書類

監査報告

候補者番号

8

まつ ざき まさ とし  
松 崎 正 年

再任

社外

独立

生年月日

1950年7月21日生

取締役在任年数

5年

所有する当社の株式数

42,200 株



## 略歴、当社における地位および担当（重要な兼職の状況）

|           |                                                                 |                                                                                                                                                       |                                                       |
|-----------|-----------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------|
| 1976年 4 月 | 小西写真工業株式会社                                                      | 2016年 5 月                                                                                                                                             | 一般社団法人 日本取締役協会 副会長<br>当社取締役（現任）兼指名委員（現任）兼<br>報酬委員（現任） |
| 1999年 6 月 | コニカ株式会社 オフィスドキュメントカ<br>ンパニーシステム開発統括部長                           | 2016年 6 月                                                                                                                                             | 株式会社野村総合研究所<br>社外取締役（現任）<br>日本板硝子株式会社 社外取締役           |
| 2003年10月  | コニカミノルタビジネステクノロジーズ株<br>式会社 取締役制御開発本部長                           | 2016年 8 月                                                                                                                                             | PwCあらた有限責任監査法人<br>公益監督委員会委員（現任）                       |
| 2005年 4 月 | コニカミノルタホールディングス株式会社<br>執行役<br>コニカミノルタテクノロジーセンター株式<br>会社 代表取締役社長 | 2018年 5 月                                                                                                                                             | 一般社団法人 日本取締役協会<br>理事・副会長（現任）                          |
| 2006年 4 月 | コニカミノルタホールディングス株式会社<br>常務執行役                                    | 2019年 6 月                                                                                                                                             | 株式会社LIXIL 社外取締役（現任）                                   |
| 2006年 6 月 | 同社取締役常務執行役                                                      | <b>〔重要な兼職の状況〕</b><br>コニカミノルタ株式会社 取締役会議長<br>一般社団法人 日本取締役協会 理事・副会長<br>株式会社野村総合研究所 社外取締役（2021年6月退任予<br>定）<br>PwCあらた有限責任監査法人 公益監督委員会委員<br>株式会社LIXIL 社外取締役 |                                                       |
| 2009年 4 月 | 同社取締役代表執行役社長                                                    |                                                                                                                                                       |                                                       |
| 2013年 4 月 | コニカミノルタ株式会社<br>取締役代表執行役社長                                       |                                                                                                                                                       |                                                       |
| 2014年 4 月 | 同社取締役会議長（現任）                                                    |                                                                                                                                                       |                                                       |
| 2014年 6 月 | 一般社団法人ビジネス機械・情報システム<br>産業協会（JBMA）代表理事 会長                        |                                                                                                                                                       |                                                       |

## 株主の皆様へ

新型コロナウイルスによる経営環境の変動も踏まえ、執行側は組織・人事面で思い切った手を打ってくれました。株主様をはじめすべてのステークホルダーにとって、重要なことは、企業の持続的成長であると思います。

長期VISION「いちご2030」実現に向け、引き続き社外取締役ならではの視点で、経営環境の構造的な変化を見逃さず、チャンスとリスクの両面で経営執行陣に気づきを与え、株主様の期待に応えて参りたいと思います。

候補者番号

9

なか い ど  
中井戸 信 英

再任

社外

独立

生年月日

1946年11月1日生

取締役在任年数

4年

所有する当社の株式数

10,000株



## 略歴、当社における地位および担当（重要な兼職の状況）

|           |                                       |           |                           |
|-----------|---------------------------------------|-----------|---------------------------|
| 1971年 4 月 | 住友商事株式会社                              | 2011年10月  | SCSK株式会社 代表取締役社長          |
| 1998年 4 月 | 同社理事                                  | 2013年 6 月 | 同社代表取締役会長                 |
| 1998年 6 月 | 同社取締役                                 | 2016年 4 月 | 同社取締役相談役                  |
| 2002年 4 月 | 同社代表取締役 常務取締役                         | 2016年 6 月 | 同社相談役                     |
| 2003年 4 月 | 同社代表取締役 常務執行役員                        | 2017年 5 月 | 当社取締役（現任）                 |
| 2004年 4 月 | 同社代表取締役 専務執行役員                        | 2018年10月  | 一般社団法人日本CHRO協会<br>理事長（現任） |
| 2005年 4 月 | 同社代表取締役 副社長執行役員                       | 2019年 3 月 | イーソル株式会社 社外取締役（現任）        |
| 2009年 4 月 | 同社代表取締役 社長付                           | 2020年 6 月 | ソースネクスト株式会社<br>社外取締役（現任）  |
| 2009年 6 月 | 住商情報システム株式会社<br>（現SCSK株式会社）代表取締役会長兼社長 |           |                           |

## 【重要な兼職の状況】

一般社団法人日本CHRO協会 理事長  
イーソル株式会社 社外取締役  
ソースネクスト株式会社 社外取締役

## 株 主 の 皆 様 へ

コロナ禍での厳しい経営環境が続きますが、今年度は「サステナブルインフラ企業」への更なる進化に向かって、非常に重要な一年になると考えます。アフターコロナをも見据えた働き方の進化も含め、この難局を乗り越えるべく奮闘中の経営陣をあらゆる観点で全力でサポートしてゆく所存です。

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

計算書類

監査報告

- (注) 1. 各取締役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. スコット キャロン氏、長谷川拓磨氏、石原実氏、村井恵理氏は、社内取締役の候補者であります。
- ①スコット キャロン氏は、銀行、証券会社等にて主に株式投資、資産運用業務に従事し、資産運用会社を創業後、2008年10月に当社に入社し、取締役および代表執行役会長に就任次第、不採算事業からの撤退や資本政策、財務戦略を見直すとともに、役職員との対話を通じて、グループの理念、倫理綱領、行動規範をはじめとする規程、基準を全面的に再定義する等、当社の構造改革を指揮しました。取締役会議長として開かれた対話型株主総会の実現、社外取締役を過半とする取締役会の実効性の向上、コーポレート・ガバナンスコードの制改定とフォローアップ等に注力し、グループのガバナンス構築に多大なる貢献があります。また、代表者としてグループの業務執行を統括し、グループ各社の経営トップを指揮しており、今日の業績基盤を築いてまいりました。政府等の有識者会議、委員会のメンバーを務め、我が国の株式市場の健全な発展、グローバル化にも大きな影響を与えております。このような社内外における知見、経歴に基づく経営の統括、監督機能を期待し、当社取締役への選任をお願いするものであります。なお、同氏の取締役就任期間は、本総会の終結の時をもって12年6ヶ月であります。
- ②長谷川拓磨氏は、大手建設会社にて主に不動産開発業務に従事し、2002年11月に当社に入社後、不動産ファンド事業、開発事業に従事し、当社のディールメーカーとして数々の取引を成功に導いてまいりました。不動産本部長等を歴任し、当社における投資基準の設定、契約標準の策定、投資スキームや資金調達の多様化を構築するとともに、リスク管理の厳格化に取り組む等、当社の不動産会社としての礎を築いてまいりました。2011年1月には自らいちご地所株式会社をグループ内起業し、小規模商業不動産や底地を活用した不動産事業を戦略的に発展させるなど、今日の業績基盤を築いてまいりました。2015年5月より当社代表執行役社長に就任し、グループの業務執行を統括し、中期経営計画「Shift Up 2016」「Power Up 2019」の全経営指標を達成する等、当社の今日の業績基盤を築いております。また、新規事業の発掘を促し、収益基盤の拡大、収益源の多様化に取り組み、不動産マーケットの変動に影響を受けにくい盤石な収益構造への変革を指揮しております。このような当社等における知見、経歴に基づく経営の統括、監督機能を期待し、当社取締役への選任をお願いするものであります。なお、同氏の取締役就任期間は、本総会の終結の時をもって通算8年であります。
- ③石原実氏は、大手建設会社にて主に施工管理、総務人事業務に従事し、2007年5月に当社に入社後、総務人事部長、管理本部長等を歴任し、経営トップの改革方針の実現に向け、株主総会や取締役会等の意思決定機関の継続的な見直し、J-SOXや東京証券取引所市場第一部上場を見据えた諸規程の改定等、当社の内部統制体制を構築しました。また、すべての主要グループ会社の経営、実務に従事し、グループ方針を業務執行に徹底してまいりました。2011年11月より執行役副社長、2015年5月より執行役副社長兼COOとして会長、社長のもとで全社統括業務を補佐しております。2013年3月に当社心築本部長に就任して以降現在に至るまで、グループの保有・運用物件の管理集約、用途別管理体制の導入と新用途への対応、不動産心築プロセスの開発、エンジニアリング力の発展等に取り組む、心築事業を統率しております。また、地方創生、商業再生、スポーツ支援、新規事業の開発等に注力し、当社の収益構造の変革に取り組んでおります。このような当社等における知見、経歴に基づく経営の統括、監督機能を期待し、当社取締役への選任をお願いするものであります。なお、同氏の取締役就任期間は、本総会の終結の時をもって12年であります。

- ④村井恵理氏は、大手建設会社にて主に総務、財務業務に従事し、2002年4月に当社に入社後、主として当社の財務業務の実務基盤を構築し、2007年財務部長に就任以降は、当社の財務システムの改革に着手しました。2012年7月より執行役管理本部副本部長、経営管理部長および主要子会社の取締役として内部管理体制の構築を補佐し、当社の現在までのコーポレート・ガバナンス体制の発展に貢献してまいりました。2014年3月以降現在に至るまで、当社人財本部長として、成長する当社の職場環境の改善や人事制度の見直し、東京証券取引所市場第一部上場企業としての人事基盤を再構築するとともに、企業内大学（いちご大学）を開校し、教育研修の強化によるいちごの経営理念の徹底、管理職層の底上げ、人財確保、従業員エンゲージメントの向上等に尽力しております。このような当社における知見、経歴に基づく経営の統括、監督機能を期待し、当社取締役への選任をお願いするものであります。なお、同氏の取締役就任期間は、本総会の終結の時をもって2年であります。
3. 藤田哲也氏、川手典子氏、鈴木行生氏、松崎正年氏および中井戸信英氏は、社外取締役候補者であります。当該5氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、独立役員として東京証券取引所へ届け出る予定としております。
4. 藤田哲也氏、川手典子氏、鈴木行生氏、松崎正年氏および中井戸信英氏を社外取締役候補者とした理由および期待される役割は、以下のとおりであります。
- ①藤田哲也氏は、大手生命保険会社、大手損害保険会社で重要な役職を歴任され、社長として経営を担った豊富な知識・経験に基づく経営の監督とチェック機能を期待し、当社社外取締役への選任をお願いするものであります。同氏の当社社外取締役就任時期は、2010年5月であり、その就任期間は、本総会の終結の時をもって11年であります。その間、当社の指名委員会、報酬委員会、監査委員会、コンプライアンス委員会に参画され、グループのコーポレート・ガバナンス、リスクマネジメントを有機的に機能させることに注力いただいております。
- ②川手典子氏は、公認会計士として、大手監査法人において国内外会計基準に基づく法定監査等の業務に従事した経験と、公認会計士および税理士として上場・非上場企業へのM&A等に関する会計・税務アドバイス業務を通じた豊富な知識・経験に基づく経営の監督とチェック機能を期待し、当社社外取締役への選任をお願いするものであります。同氏の当社社外取締役就任時期は、2011年5月であり、その就任期間は、本総会の終結の時をもって10年であります。その間、当社の指名委員会、報酬委員会、監査委員会に参画され、特に当社の持続的成長と企業価値向上を念頭に、専門家としての知見に裏付けられた活発なご発言をいただいております。
- ③鈴木行生氏は、大手金融グループにおいて証券会社、シンクタンクおよび資産運用会社等の主要事業会社で重要な役職を歴任され、企業調査・株式調査業務を通じた豊富な知識や事業会社の経営に従事した経歴に基づく経営の監督とチェック機能を期待し、当社社外取締役への選任をお願いするものであります。同氏の当社社外取締役就任時期は、2015年5月であり、その就任期間は、本総会の終結の時をもって6年であります。その間、当社の監査委員会、コンプライアンス委員会に参画され、特に当社のコーポレート・ガバナンスの実効性の向上、企業価値創造プロセスの明確化を軸とした活発なご発言をいただいております。
- ④松崎正年氏は、指名委員会等設置会社である世界的な大手情報機器メーカーの社長、取締役会議長等を歴任され、事業の転換、イノベーションの推進を成し遂げるとともに、我が国を代表する内部統制システムを築き上げてこられました。これらの、グローバル企業の経営者として培った高度な知識・経験に基づく経営の監督とチェック機能を期待し、当社社外取締役への選任をお願いするものであります。同氏の当社社外取締役就任時期は、2016年5月であり、その就任期間は、本総会の終結の時



をもって5年であります。この間、当社の指名委員会、報酬委員会に参画され、グループの持続的成長を念頭に、役員評価や後継経営者人事をテーマとした取り組みをなされ、また、取締役会における執行役への多面的な質疑を通じ、当社の経営を監督いただいております。

- ⑤中井戸信英氏は、大手総合商社の副社長を経て、我が国を代表する情報システム会社の社長、会長等を歴任され、ITサービス市場におけるイノベーションの推進を成し遂げると同時に、「働き方改革」による企業価値の向上を実現してこられました。これらの、グローバル企業の経営者として培った高度な知識・経験に基づく経営の監督とチェック機能を期待し、当社社外取締役への選任をお願いするものであります。同氏の当社社外取締役就任時期は、2017年5月であり、その就任期間は、本総会の終結の時をもって4年であります。この間、取締役会において、中長期的な経営視点の複眼化、投資家IRの透明性の向上、新規事業におけるガバナンスの向上などについての多面的な意見を出され、当社の経営を指導いただいております。
5. 社外取締役候補者が、過去5年間に於いて他の会社の役員在任中に不当な業務執行が行われた事実やその事実の発生防止および発生後の対応について、該当事項はありません。
6. 社外取締役候補者の独立性に関する事項は、以下のとおりであります。
  - ①藤田哲也氏および川手典子氏は、2012年7月より2016年5月まで、当社子会社であるいちご投資顧問株式会社の社外取締役に在任いたしました。
  - ②鈴木行生氏は、2015年5月より2016年5月まで、当社子会社であるいちご投資顧問株式会社の社外取締役に在任いたしました。
  - ③社外取締役候補者は、いずれも、過去2年間に当社または当社の特定関係事業者から多額の金銭その他の財産（取締役、取締役就任前の顧問としての報酬を除く。）を受けていたことはなく、今後も受ける予定はありません。
  - ④社外取締役候補者は、いずれも、当社または当社の特定関係事業者の業務執行者または役員の配偶者ではなく、三親等以内の親族関係もありません。
7. 当社は、社外取締役として有用な人材を迎えることが出来るよう、現社外取締役の藤田哲也氏、川手典子氏、鈴木行生氏、松崎正年氏および中井戸信英氏と責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。ただし、責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限定しております。なお、藤田哲也氏、川手典子氏、鈴木行生氏、松崎正年氏および中井戸信英氏の再任が承認された場合は、各氏の再任後の行為についても当該契約は効力を有します。
8. 当社は、取締役全員を被保険者とする役員等賠償責任保険契約を締結しており、被保険者である取締役がその職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及にかかる請求を受けることによって生ずることのある損害が補填されます。なお、各候補者が取締役に就任した場合は、当該保険契約の被保険者となり、任期途中に当該保険契約を同内容で更新する予定であります。
9. スコット キャロン氏は無報酬であります。
10. 取締役候補者のうち、鈴木行生氏が所有する当社株式数には、鈴木行生氏が発行済株式数の全てを保有する株式会社である、株式会社日本ベル投資研究所が所有する株式数を含めております。
11. 取締役候補者の所有する当社の株式数については、本年2月末日時点の株式数を記載しております。

以 上



## (提供書面)

### 事業報告 (2020年3月1日から 2021年2月28日まで)

## I. 企業集団の現況に関する事項

### 1. 当事業年度の事業の状況

#### (1) 事業の経過および成果

当連結会計年度においては、世界的に広がる新型コロナウイルス感染症(COVID-19)(以下「コロナ」という。)の影響を受け、経済活動が抑制されました。政府による各種給付金や企業の資金繰り支援の強化等の政策や海外経済の回復を受け、わが国経済は緩やかながら回復基調にありますが、2021年1月には緊急事態宣言が再発出され、そのペースは鈍化しております。経済活動への一定の制約が長期化するなか、個人消費の低迷が続く、特に対面型サービス業への影響は大きくなっております。ワクチンの普及、緊急事態宣言の解除を受けて、経済は回復に向かうものと見られますが、コロナ流行前の水準への回復には時間を要すると考えられます。

当社が属する不動産業界においては、比較的規模の大きなオフィスビルの解約が目立ち、空室率が緩やかながら上昇しております。今後、テレワークの拡大等によりオフィス需要の変化が懸念されますが、当社が保有する中規模オフィスにおいては、大きな変化は見られておりません。コロナの大きな影響を受けたホテル産業においては、全世界的に人の移動が制限され、需要が激減しました。なお、安定性が高い賃貸住宅や物流施設の需要は引き続き堅調さを維持しており、投資需要も底堅い状況が続いております。

クリーンエネルギー事業においては、ESGの重要性が世界的に高まるなか、より一層の関心を集めるとともに、収益が経済環境に左右されない、安定性の高い事業としても注目されております。

当社ではこのような急激な環境の変化に対応し、より信頼性の高い財務基盤の確保と徹底的なキャッシュ・フロー経営を実行しております。また、長期VISION「いちご2030」に沿い、従来の心築を軸とした事業モデルをさらに進化させ、サステナブルな社会を実現するための「サステナブルインフラ企業」として、将来を見据えた戦略的な事業展開を通じて、事業優位性のさらなる強化を図っております。

この一環として、当社では、事業活動で消費する電力を100%再生可能エネルギーとすることを目指す国際的なイニシアティブである「RE100」に加盟し、「脱炭素宣言」をいたしました。

このRE100は、2050年までに事業活動で使用する電力の100%を再生可能エネルギーとする目標を掲げることが要件になっておりますが、当社では、当社が運用する上場投資法人であるいちごオフィスリート投資法人（証券コード8975、以下「いちごオフィス」という。）、いちごホテルリート投資法人（証券コード3463、以下「いちごホテル」という。）が保有する不動産にて消費する電力を含めて、2040年までに達成することを目標としております。



また、当社は、企業の存在意義は社会貢献であると考えております。事業活動を通じて社会的責任を果たすことを最大の目標としており、その表明とさらなる推進を目的として、「国連グローバル・コンパクト」に署名いたしました。国連グローバル・コンパクトとは、各企業および団体が責任ある創造的なリーダーシップを発揮することによって、社会の良き一員として行動し、持続可能な成長を実現するための世界的な枠組みです。

署名する企業および団体は、10の原則に賛同し、企業トップ自らのコミットメントのもと、その実現に向けて努力を継続することが求められます。



|      |                                                                        |
|------|------------------------------------------------------------------------|
| 人権   | 原則1：人権擁護の支持と尊重<br>原則2：人権侵害への非加担                                        |
| 労働   | 原則3：結社の自由と団体交渉権の承認<br>原則4：強制労働の排除<br>原則5：児童労働の実効的な廃止<br>原則6：雇用と職業の差別撤廃 |
| 環境   | 原則7：環境問題の予防的アプローチ<br>原則8：環境に対する責任のイニシアティブ<br>原則9：環境にやさしい技術の開発と普及       |
| 腐敗防止 | 原則10：強要や贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗防止の取り組み                                         |

## 「既存事業の成長と深化」

### ・心築（しんちく）事業（注）

コロナの影響により、賃貸市場はアセットタイプにより状況が大きく異なりました。最も大きな影響を受けたホテルでは、売上が大きく落ち込んでおり、本格的な回復には時間を要するものと思われます。一方、当社が保有および運営するホテルにおいては、当社が開発したAIレベニューマネジメント（売上管理）システム「PROPERA」の導入により、稼働率については高い水準まで回復しております。商業施設においては、インバウンドに特化した店舗を除き、6月以降は回復基調でしたが、緊急事態宣言の再発出により、業態による格差が一層広がっております。特に飲食店においては、概ね厳しい状況が続いており、引き続き、テナント様とのコミュニケーションを充実させ、対応に取り組んでまいります。

オフィスビルや賃貸住宅、物流施設では、コロナによる大きな影響は顕在化しておりません。とりわけ、収益の安定性がより高い賃貸住宅においては、投資家の投資需要が継続しており、当社においても売買が活発になっております。当期における売買は、賃貸住宅を中心に売却額414億円（固定資産の売却を含む）、取得額382億円となりました。

### （注）心築（しんちく）について

心築とは、いちごの不動産技術とノウハウを活用し、一つ一つの不動産に心をこめた丁寧な価値向上を図り、現存不動産に新しい価値を創造することをいい、日本における「100年不動産」の実現を目指しております。

### ・アセットマネジメント事業

いちごオフィス、いちごホテル、いちごグリーンインフラ投資法人（証券コード9282、以下「いちごグリーン」という。）および、私募ファンド事業への業務支援に注力いたしました。いちごでは、資産運用報酬制度について、Jリート市場で唯一、投資主価値に連動し、能動的な運用を促進する完全成果報酬をいちごオフィス、いちごホテルにて導入しております。このため、コロナの拡大によりホテルオペレーターの収益に連動する変動賃料が発生しない等の理由により、各投資法人が収受する賃料の減少が生じた場合においては、当社のベース運用フィーが減少するリスクがあります。当期においては、いちごホテルのベース運用フィーがホテル売上の減少に連動して減少いたしました。いちごホテルの収益が減少するなか、当社では、いちごホテルの財務基盤の強化を目的として、5億円の劣後投資法人債を引き受けております。

- ・ クリーンエネルギー事業

当期は、6発電所（発電出力13.7MW）の太陽光発電所が新たに発電を開始し、当社が開発・運用する発電所の合計は、51発電所（発電出力150.0MW）まで成長いたしました。世界的にコロナの影響を受けるなか、市況の変化に左右されず、より安定性の高い当事業では、順調に新たな発電所が稼働しており、2021年4月末日時点において、風力発電所を含め67発電所（発電出力198.9MW）前期比+33%の成長を見込んでおります。なお、2022年2月期に入り発電を開始しております風力発電所「いちご米沢板谷ECO発電所」の建設において、明確な環境改善効果が認められる事業にのみ融資される株式会社新生銀行の「新生グリーンローン」により資金を調達しております。この資金調達においては、SDGsの「目標7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに」、「目標9 産業と技術革新の基盤をつくろう」に貢献するものと評価されております。



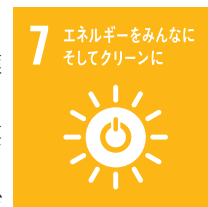
「いちご米沢板谷ECO発電所」



- ・ 信頼性の高い財務基盤の確保

当社は、リーマン・ショック以降、借入期間の長期化と借入コスト削減、包括的な金利ヘッジによる金利上昇リスクの低減、無担保資金の調達等の幅広い財務施策の推進により、収益基盤と財務基盤を強化してまいりました。今後もこの方針を継続し、当社の心算をよりサステナブルな事業へ進展させてまいります。

また、当社はESGを重要視しております。その一環として、国連「ポジティブ・インパクト金融原則」に則るESG/SDGsファイナンスとして国内不動産業初の認定を受け、株式会社三井住友銀行より借入限度額106億円を獲得しております。本借入は、用途が限定されない借り入れであり、当社のあらゆる事業活動に活用が可能です。



・ 徹底的なキャッシュ・フロー経営

当社は、これまでも高いキャッシュの創出力を維持してまいりましたが、この急激な環境の変化に対応し、さらなるキャッシュの創出を図っております。具体的には、当社の心築事業に属する不動産を固定資産化することで、減価償却の税効果によりキャッシュを創出し、将来の成長投資に備えております。なお、当期末における固定資産比率は84.43%（注）です。

（注）当社の心築事業に属する不動産のうち、いちごオーナーズ、セントロ、ストレージプラスの資産を除く不動産を対象としております。

「新規事業の創出・生活基盤となる新たなインフラへの参入」

当社は、「サステナブルインフラ企業」として、不動産を人々の暮らしをより豊かにするインフラと捉えております。そして、ストック収益比率のさらなる向上と持続的な成長を企図し、既存事業の成長に併せ、不動産を活かした新規事業の創出により新たな収益ドライバーを育てております。

具体的には、2019年3月にホテル運営会社「博多ホテルズ」を設立し、数多くのホテルの保有・運用を通して当社がこれまで培ったノウハウを活用し、ホテルのさらなる価値向上と収益拡大を図っております。

当期においては、築35年を経過するホテルを、いちごの新ブランド「The OneFive Terrace Fukuoka（ザ・ワンファイブテラス福岡）」と「The OneFive Villa Fukuoka（ザ・ワンファイブヴィラ福岡）」としてリニューアルおよびリブランドしております。この「The OneFive」は、本当に必要なサービスを考え抜き、日本ならではの細やかなおもてなしや、クオリティに徹底してこだわり、シンプルで上質な居心地のホテルとして展開しております。



心築後にリニューアルオープンした「The OneFive Terrace Fukuoka」



また、いちごのライフスタイルホテル「THE KNOT（ザ ノット）」について、第3弾の「THE KNOT SAPPORO」と第4弾の「THE KNOT HIROSHIMA」がグランドオープンしております。地域と融合しながら文化を発信し、地元の方々にも楽しんでいただけるようなホテルを目指しております。

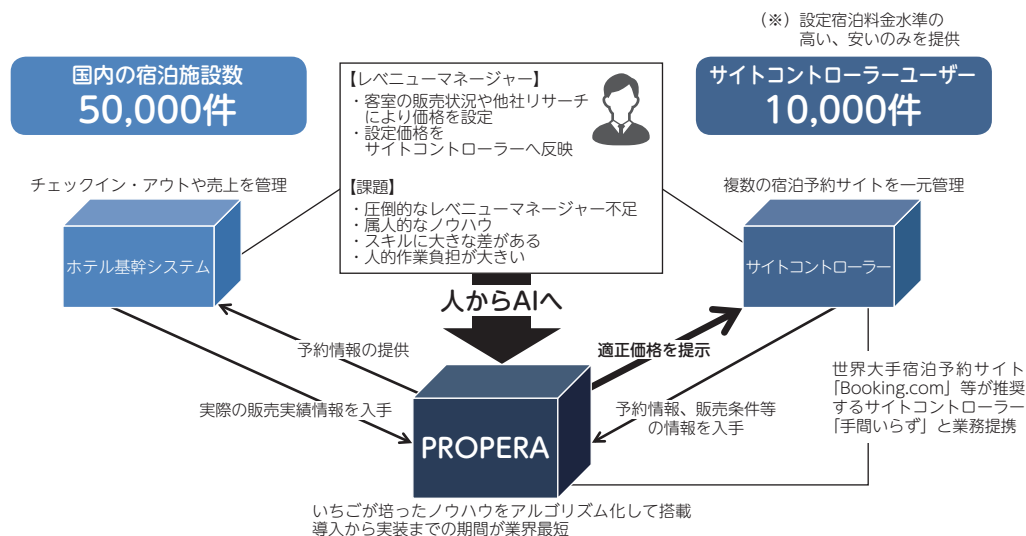


「THE KNOT SAPPORO」



「THE KNOT HIROSHIMA」

当社では、このようなホテル事業のさらなる成長を企図し、いちごのAIレベニューマネジメント（売上管理）システム「PROPERA」を開発いたしました。現状の統計プロセスを基にした過去データの複数要因の解析や、予測能力の高い機械学習により、最善の宿泊施設の価格設定を提案いたします。これにより、当社は、ホテルの年間収益を約10～40%向上させており、今後はより多くの宿泊施設に提供してまいります。



いちごのAIレベニューマネジメントシステム「PROPERA」の強み

その他、不動産とアニメーションのビジネスシナジーを企図し、押井守総監督、西村純二監督による新作アニメーション「ぶらどらぶ」への独占出資を行っており、当社が秋葉原駅より徒歩4分に保有する「AKIBAカルチャーズZONE」との連動を図っております。また、不動産とのビジネスシナジーのある「TSUBASA+」への出資も行っております。「TSUBASA+」は、スマートフォンのGPS機能を活用した仮想×現実のリアルワールドゲームです。当社保有の不動産の位置にバーチャル（仮想）スタジアムを設定する等、周囲の地域の活性化とスポーツ支援を図ってまいります。

当社は、2019年度シーズンよりJリーグの「トップパートナー」に就任し、Jリーグとともに豊かさ溢れる地域社会に取り組むとともに、当社およびいちごオフィス、いちごホテル、いちごグリーンの株主・投資主様を対象とした「いちごJリーグ株主・投資主優待」制度を導入しております。

当期は、コロナの影響により、試合チケットの抽選を一時休止しておりましたが、選手サイン入りグッズプレゼント、元サッカー日本代表監督の岡田武史氏や元サッカー日本代表の岡野雅行氏を招いたオンラインサロンへのご招待、いちご×Jリーグオリジナルタオルプレゼント、Jリーグ選手サイン入り公式試合球プレゼントと幅広いプレミアム企画を実施させていただきました。



当社では、いちごSNS（Facebook、Instagram等ソーシャル・ネットワーキング・サービス）を運用し、いちごのニュースや日頃の活動をお知らせしております。その他、企業価値向上を目的とした各種いちごブランディングを継続的に推進しております。



## 業績の詳細

当連結会計年度の業績は、売上高61,368百万円（前期比29.8%減）、営業利益9,668百万円（同65.1%減）、経常利益7,179百万円（同70.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益5,027百万円（同38.7%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

### （ⅰ）アセットマネジメント

当該セグメントの業績につきましては、いちごホテルにおいてコロナの影響によりホテル売上に連動してベース運用フィーが減少したこと、前期において発生した物件売却益の成果報酬が当期は発生しなかったこと等により、セグメント売上高2,480百万円（前期比37.2%減）、セグメント利益1,403百万円（同44.5%減）となりました。

### （ⅱ）心築（しんちく）

当期は、レジデンス以外の売買が停滞したことにより、前期比で売却が少なかったことから、売却益が減少しました。加えて、前連結会計年度末に販売用不動産を固定資産へ振替えたことより減価償却費が増加しました。また、コロナの影響によりホテルを中心とする変動賃料体系の物件の賃貸収入が減少したこと等により、当該セグメントの売上高は54,780百万円（前期比32.0%減）、セグメント利益は6,528百万円（同72.8%減）となりました。

### （ⅲ）クリーンエネルギー

当該セグメントの業績につきましては、前連結会計年度に竣工した発電所の売電収入が通期で寄与したことや当期において新たに6つの発電所が売電を開始したこと等により、売上高は4,654百万円（前期比22.6%増）、セグメント利益は1,834百万円（同44.2%増）となりました。

経営成績の分析は、次のとおりであります。

### （売上高）

連結売上高は、レジデンスを主とした堅調な物件の売却による売却益の獲得や、新たに竣工した発電所の稼働による売電収入の増加等があったものの、前期比では不動産の売却が減少したこと、コロナの影響によりホテルの賃貸収入が減少したこと等により、売上高は61,368百万円（前期比29.8%減）となり、前期比で減少となりました。

売上高の主な内訳は、不動産販売収入38,580百万円、不動産賃貸収入15,916百万円、不動産フィー収入1,891百万円および売電収入4,654百万円であります。

### （営業利益）

営業利益は、前述の通り不動産販売収入および不動産賃貸収入が減少したこと、また、心築事業に属する不動産の減価償却費が1,791百万円増加したこと等により9,668百万円（前期比65.1%減）となりました。

## (営業外損益)

営業外収益は417百万円（前期比178.1%増）となりました。

前期比で増加となった要因は、デリバティブ評価益243百万円の計上であります。その他の主な収益内訳は、受取配当金78百万円であります。なお、当社では将来の金利上昇リスクに備え、金利スワップ取引（デリバティブ取引）を行っております。

営業外費用は、デリバティブ評価損および融資関連費用が減少した為、2,906百万円（前期比16.4%減）となりました。

主な内訳は、支払利息2,338百万円、融資関連費用279百万円であります。

## (特別損益)

特別利益は、720百万円（前期比233.7%増）となりました。

主な内訳は、不動産の売却による固定資産売却益720百万円であります。

特別損失は、288百万円（前期比96.4%減）となりました。

主な内訳は、貸倒引当金繰入額144百万円、投資有価証券評価損114百万円、減損損失27百万円であります。

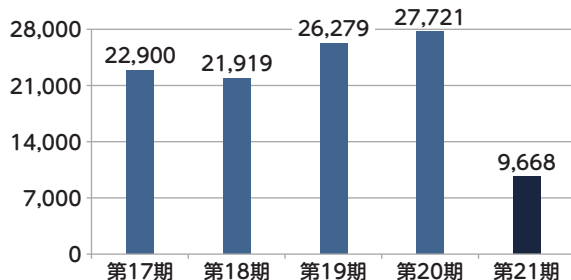
## (親会社株主に帰属する当期純利益)

法人税、住民税及び事業税は2,622百万円となりました。また、当連結会計年度において法人税等調整額を△58百万円計上しました。

これらの結果、親会社株主に帰属する当期純利益は5,027百万円となり、前期比38.7%の減少となりました。

## 営業利益

(単位：百万円)



## 純利益

(単位：百万円)



(2) 設備投資の状況

当連結会計年度におけるクリーンエネルギー事業の稼働中および建設中の太陽光発電所等の有形固定資産の増加額は4,375百万円であります。

(3) 資金調達の状況

資金調達の状況につきましては、コロナの影響を受ける中においても安定した財務体制を構築すべく、流動性資金の確保を進めると同時に、返済期日分散、借入期間の長期化、アモチ（借入期間中の約定返済）の縮減等、借入条件の改善、および資金調達手法の多様化に積極的に努めてまいりました。

当期においては、サステナブルな社会を実現するための「サステナブルインフラ企業」として、資金調達においても、ESGの取り組みを強化しております。当社は、国内不動産業として初めて、株式会社三井住友銀行が組成した国連環境計画・金融イニシアティブ「ポジティブ・インパクト金融原則」（注）に則る「ポジティブ・インパクト金融原則適合型ESG/SDGs評価シンジケーション」（以下、「ESG/SDGsファイナンス」という。）により、借入限度額106億円の設定をいたしました。

ESG/SDGsファイナンスとは、企業の事業活動が環境・社会・経済にもたらすインパクトを包括的に分析・評価し、サステナブル経営の実現に向けた活動を継続的に支援することを目的とした融資です。本借入による調達資金は、資金使途が限定されておらず、評価される企業の事業活動においてあらゆる使途に活用可能なため、今後の不動産取得において有効活用してまいります。

（注）ポジティブ・インパクト金融原則について

SDGsの達成に向け、金融機関が積極的な投融資を行うための原則として、2017年1月に国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEPFI）により策定されたものです。資金提供先企業のネガティブな影響を軽減し、現実的かつ信頼性のある方法でポジティブな影響を高めるための資金提供のあり方が定められており、「定義」「枠組み」「透明性」「評価」の4つの原則で構成されています。

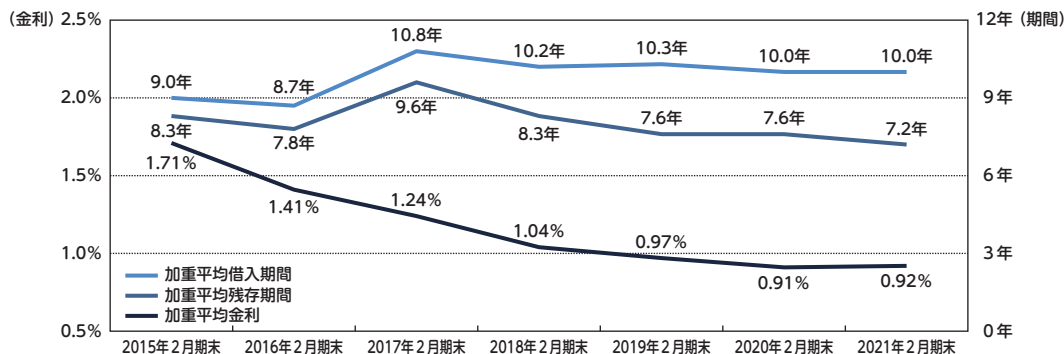
さらに、100%連結子会社であるいちごECOエナジー株式会社を通じ、いちご米沢板谷ECO発電所の建設資金を株式会社新生銀行の「新生グリーンローン」第1号案件として、30億円の借入れをいたしました。いちご米沢板谷ECO発電所の開発は、SDGsの「目標7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに」、「目標9 産業と技術革新の基盤をつくろう」に貢献するものと評価していただきました。

また、当社は、サステナブルインフラ企業として持続可能な社会を実現することを目指し、「不動産」と「クリーンエネルギー」の事業領域でのさらなる進展を図っており、組織目標と本風力発電所開発が整合していること、地域コミュニティの共生を重視していること、法令・条例等の遵守に留まらず、自主的な環境影響評価を実施し、環境や社会に配慮した開発を行っていることをその他評価ポイントとして評価していただきました。

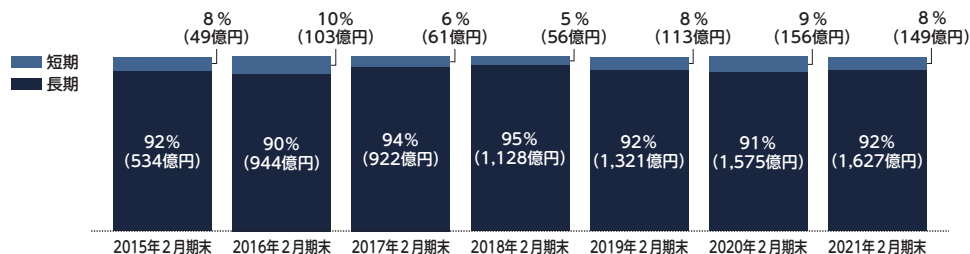
その結果、当連結会計年度末において、コーポレート有利子負債の残高は177,674百万円（前期比2.6%増）、ノンリコースローンの残高は42,333百万円（前期比5.0%増）となり、当該残高に係る平均期中調達金利は、それぞれ0.92%（前期比0.01%増）、1.06%（前期比0.04%増）となりました。当連結会計年度末のコーポレート有利子負債残高における長期借入比率は91.6%（前期比0.6%増）、そのうち残存期間5年超の残高は115,618百万円、コーポレート有利子負債全体の平均借入期間は10.0年、平均借入残存期間は7.2年と、借入期間の長期化を維持いたしました。

また、メガバンクからの借入残高においては当連結会計年度末にて52.6%（0.4%減）、コーポレート有利子負債残高における無担保借入の割合は21.8%（3.8%減）となりました。

## ■ コーポレート借入金の加重平均金利および加重平均借入期間の推移



## ■ コーポレート借入金の長期割合の推移



- (4) 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況  
特記すべき重要な事項はありません。
- (5) 他の会社の事業の譲受の状況  
該当事項はありません。
- (6) 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況  
該当事項はありません。
- (7) 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況  
特記すべき重要な事項はありません。

## 2. 当連結会計年度、直前3事業年度の財産および損益の状況の推移

(単位：百万円)

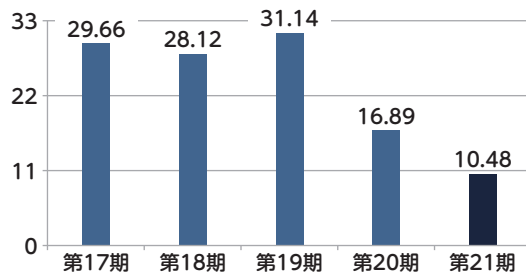
|                        | 第 18 期<br>(2018年2月期) | 第 19 期<br>(2019年2月期) | 第 20 期<br>(2020年2月期) | 第 21 期<br>(2021年2月期)<br>(当連結会計年度) |
|------------------------|----------------------|----------------------|----------------------|-----------------------------------|
| 売 上 高                  | 57,846               | 83,540               | 87,360               | 61,368                            |
| 営 業 利 益                | 21,919               | 26,279               | 27,721               | 9,668                             |
| 経 常 利 益                | 19,185               | 23,076               | 24,395               | 7,179                             |
| 親会社株主に帰属<br>する当期純利益    | 14,018               | 15,373               | 8,201                | 5,027                             |
| 1 株 当 た り<br>当 期 純 利 益 | 28.12円               | 31.14円               | 16.89円               | 10.48円                            |
| 総 資 産                  | 296,501              | 319,343              | 333,726              | 347,076                           |
| 純 資 産                  | 92,725               | 102,859              | 101,607              | 110,255                           |
| 1 株 当 た り<br>純 資 産     | 180.20円              | 202.14円              | 208.49円              | 209.81円                           |
| 1 株 当 た り<br>配 当 金     | 6.00円                | 7.00円                | 7.00円                | 7.00円                             |
| 自己資本利益率                | 16.5%                | 16.3%                | 8.2%                 | 5.0%                              |

(注) 1株当たり当期純利益は、自己株式を控除した期中平均発行済株式総数により、1株当たり純資産は、自己株式を控除した期末発行済株式総数により算出しております。



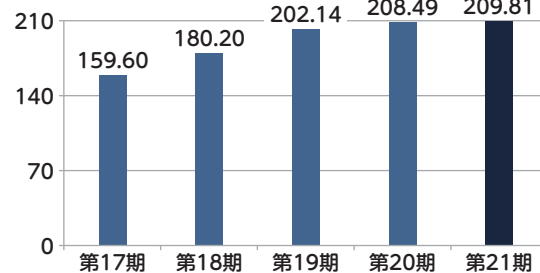
# 1株当たり当期純利益

(単位：円)



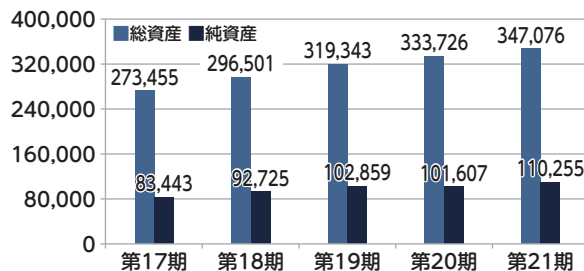
# 1株当たり純資産

(単位：円)



# 総資産／純資産

(単位：百万円)



### 3. 主要な事業所および重要な子会社の状況（2021年2月28日現在）

#### (1) いちご株式会社

本店：東京都千代田区

#### (2) 重要な子会社の状況

| 名称               | 資本金<br>(百万円) | 出資比率<br>(%) | 主要な事業所     | 主要な業務内容                                                           |
|------------------|--------------|-------------|------------|-------------------------------------------------------------------|
| いちご投資顧問株式会社      | 400          | 100         | 本店：東京都千代田区 | 不動産投資信託（J-REIT）、インフラ投資法人等の運用事業                                    |
| いちご地所株式会社        | 500          | 100         | 本店：東京都千代田区 | 不動産の取得・賃貸・売却、仲介および不動産活用アドバイザー、リートブリッジ案件の運用等                       |
| いちごECOエナジー株式会社   | 150          | 100         | 本店：東京都千代田区 | 再生可能エネルギー等による発電および電気の供給、環境保全に関するエンジニアリング、コンサルティングおよび技術、ノウハウ、情報の提供 |
| いちごオーナーズ株式会社     | 110          | 100         | 本店：東京都千代田区 | 不動産オーナーサービス事業                                                     |
| いちご土地心築株式会社      | 50           | 100         | 本店：東京都千代田区 | 不動産心築事業                                                           |
| いちご不動産サービス福岡株式会社 | 101          | 100         | 本店：福岡県福岡市  | 九州地区における不動産の賃貸、管理および売買等                                           |
| いちごマルシェ株式会社      | 95           | 100         | 本店：千葉県松戸市  | 卸売市場の運営、不動産の賃貸借                                                   |
| 株式会社宮交シティ        | 50           | 100         | 本店：宮崎県宮崎市  | 大規模小売店舗の運営、不動産の賃貸借                                                |
| 株式会社セントロ         | 30           | 100         | 本店：東京都港区   | 不動産心築事業および不動産の空間創造、有効活用事業                                         |
| ストレージプラス株式会社     | 80           | 100         | 本店：東京都千代田区 | トランクルーム・レンタル収納を扱う屋内型のセルフストレージ事業                                   |
| いちごアニメーション株式会社   | 590          | 100         | 本店：東京都千代田区 | アニメ（コンテンツ）の企画、制作、配信、海外向け販売、関連事業および関連不動産の心築事業                      |
| 博多ホテルズ株式会社       | 100          | 100         | 本店：福岡県福岡市  | ホテル、商業施設、飲食店等の開発、経営、賃貸、運営管理およびこれらの業態における総合コンサルティング事業              |

（注）1. 当事業年度末日において特定完全子会社はありません。

2. 株式会社セントロ、ストレージプラス株式会社、博多ホテルズ株式会社の出資比率は当社子会社保有の株式を基に算出しております。
3. いちごアニメーション株式会社については、匿名組合出資の金額およびその出資比率を記載しております。

#### 4. 対処すべき課題

新型コロナウイルスの影響が長期化し、国内外において経済活動や生活に一定の制限が生じております。当社が属する不動産業界においても、最も大きな影響を受けたホテルでは、売上が大きく落ち込んでいるほか、オフィスにおいても働き方改革が加速し、今後のオフィス需要に変化が生じる可能性があります。一方で、不動産の売買マーケットでは、概ね価格水準に変化がなく、高止まりが継続していることから、利回りは低下傾向にあります。

こうしたなかで、当社では、「サステナブルインフラ企業」としての持続的な成長に向け、既存事業のさらなる進化と新規事業の創出を進めております。また、ITの推進を重要な課題と認識し、事業とITの融合およびデジタル化による業務改善にも注力しております。

さらに、当社では、「企業の存在意義は社会貢献である」と考えており、事業活動を通じて社会的責任を果たすことを最大の目標としております。

この目標に沿い、当社では事業活動で消費する電力を100%再生可能エネルギーとすることを目指す国際的なイニシアティブである「RE100」に加盟し、「脱炭素宣言」をいたしました。当社は、当社のみならず、当社が運用するいちごオフィス（8975）、いちごホテル（3463）が保有する不動産にて消費する電力を含めて、2040年までに100%再生可能エネルギーとする目標を掲げております。この目標達成に向け、今後も再生可能エネルギーの創出を推進するとともに、消費電力の削減に取り組んでまいります。

なお、当社では、より中長期的な価値創造に向けたビジネスモデルの進化を推進すべく、長期VISION「いちご2030」を策定しております。

#### 「いちご2030」 サステナブルインフラの「いちご」

従来の心築を軸とした事業モデルをさらに進化させ、既存事業の継続的な成長に加え、不動産市場に左右されにくい、持続性と安定性の高い新たな収益基盤を構築いたします。サステナブルな社会を実現するための「サステナブルインフラ企業」として大きな成長を目指してまいります。

#### ① サステナブル

サステナブルとは、「持続可能な」という意味であり、人類最大の課題である「人間・社会・地球環境の持続可能な発展」を目指すうえで、重要な命題となります。当社の心築は、既存不動産に新たな価値を創造する事業であり、高効率で省資源の持続性の高い、サステナブルな事業モデルです。「いちご2030」を通じて当社の事業活動をさらに進化させ、サステナブル経営、環境保全、100年不動産等、この重要な命題の解決に真摯に向き合っておりま。

## ② インフラ

当社が取組んでいる不動産事業、また不動産事業から発展したクリーンエネルギー事業は人々の暮らしに密接に関わっており、人々の生活を支える社会インフラであり、生活インフラでもあります。当社は、経営理念である「日本を世界一豊かに」するとともに、サステナブルな社会を実現するため、「不動産」と「クリーンエネルギー」の事業領域においてさらなる進展を図り、その他の生活基盤となる新たなインフラへの参入を通し、豊かな生活や経済活動を支えることを目指してまいります。

また、不動産は従来、「ハード」として捉えられますが、当社は、入居されるテナント、利用する人々の生活に目を向け、人々の健康や快適性を向上させ、暮らしをより豊かなものにするためのインフラとして捉えてまいります。徹底した心算とITの融合により、「ハード・インフラ」と「ソフト・インフラ」のさらなる融合を図り、「ハード」だけでは対応できない顧客ニーズを発掘し、それらのニーズにオンリーワンとしての的確に対応することで、顧客価値・社会価値を飛躍的に向上していけるものと考えております。

### ■ 取組み期間

2020年2月期～2030年2月期（11年間）

### ■ 資本生産性の目標

#### ① ROE（自己資本利益率） 期間平均 15%以上

積極的なITや事業への先行投資により、初期はROEの低下が見込まれますが、資本生産性の向上や安定収益基盤の創出により当社の将来ROEを向上させ、長期にわたるROE 15%以上の収益構造の確立を図るとともに、株主価値の根幹である1株利益（EPS）の成長を図ってまいります。

#### ② 「JPX日経インデックス400」 11年間継続の組み入れ

ROE、営業利益、時価総額を選定基準とする、資本生産性と価値向上が高い企業により構成される株価指数である「JPX 日経インデックス400」に2030年8月の定期入替時まで11年間継続して組み入れられることを目指します。

## ■ キャッシュ創出力の目標

エコノミック営業キャッシュフロー※ 11年間継続の当期純利益超過

当社の高いキャッシュフロー創出力は成長投資と株主還元の源泉であり、その創出力の維持とさらなる強化に注力してまいります。

※ エコノミック営業キャッシュフローとは、当社の決算短信の表紙に記載されている「販売用不動産および販売用発電設備の増減額（仕入・売却）の影響を除く営業活動によるキャッシュ・フロー（税引後）」を指します。

## ■ 安定収益の目標

ストック収益比率（2030年2月期） 60%以上

2019年2月期のストック収益比率53%から60%以上へと向上を図ります。同時に、フロー収益に関しても心算売却益中心の収益構造を分散化します。それにより不動産市況の景気循環に左右されにくく、安定性の高い収益構造の構築を実現してまいります。

## ■ 株主還元策

当社は、配当の安定性と透明性、そして成長性に注力し、「安心安定配当」により株主の皆さまからのご支援に報いると同時に、機動的な自社株買いを通じて中長期的な株主価値向上を図ります。

### ① 「安心安定配当」の累進的配当政策（Progressive Dividend Policy）

当社は、2017年2月期より導入した「累進的配当政策」を本期間においても継続いたします。各年度の1株あたり配当金（DPS）を原則として前期比「維持か増配」のみとさせていただき、「減配しない」ことにより、当社の盤石な安定収益基盤が可能にする「安心安定配当」を実現いたします。

[累進的配当政策について]

累進的配当政策とは、株主に対する長期的なコミットメントを示す株主還元策です。株主還元の基準としては「配当性向」が一般的ですが、短期的な利益変動に左右されてしまうため、将来の配当水準は必ずしも明確ではありません。原則として「減配なし、配当維持もしくは増配のみ」を明確な方針とする累進的配当政策は、持続的な価値向上に対する企業から株主へのコミットメントといえます。

## ② DOE（株主資本配当率） 3%以上

安定性が高い株主資本を基準とした「DOE配当政策」も引き続き採用することで、長期にわたり株主資本の成長と連動する、安定的な配当成長を図ります。

## ③ 機動的な自社株買い

上述の配当政策とともに、株主価値向上に資する最適資本構成を目指し、機動的な自社株買いを実施いたします。

## 5. 主要な事業内容（2021年2月28日現在）

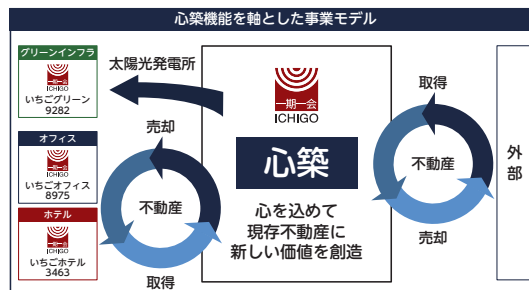
当社は、『日本を世界一豊かに。その未来へ心を尽くす一期一会の「いちご」』という理念の実現を最大の目標とし、不動産の保有期間の賃料収入を享受しつつ、いちごの不動産技術、ノウハウを最大限に活かすことで心築（しんちく）による資産価値の向上を図ります。オフィス、ホテル、商業施設等不動産以外にも、遊休地の有効活用策として地球に優しく安全性に優れた太陽光発電所の開発と運営を北海道から沖縄まで全国で行っております。不動産の価値向上が完了後、売却益の獲得等による高い収益を実現しております。

### 【心築（しんちく）】

いちごでは、「心で築く、心を築く」を信条に、私たちの創造する新たな不動産価値に「心築」（しんちく）という言葉を使用しております。お客様目線に立ち、提供する一つ一つのサービスを心をこめて丁寧に取り組むことで、いちご独自の新たな価値を社会に提供してまいります。

## 心築を軸としたいちごの事業モデル

いちごの技術とノウハウを活用し、一つ一つの不動産に心をこめた丁寧な価値向上を図り、現存不動産に新しい価値を創造





## 6. 従業員の状況（2021年2月28日現在）

### (1) 企業集団の従業員の状況

| セグメントの名称          | 従業員数       | 前連結会計年度末<br>比 増 減 |
|-------------------|------------|-------------------|
| アセットマネジメントおよび心築   | 316 (75) 名 | 70名増 (11名増)       |
| ク リ ー ン エ ネ ル ギ ー | 14 (1) 名   | 2名減 (増減なし)        |
| 全 社 ( 共 通 )       | 59 (3) 名   | 2名減 (2名増)         |
| 合 計               | 389 (79) 名 | 66名増 (13名増)       |

- (注) 1. 従業員数は就業員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、従業員兼務役員を含んでおります。
2. 臨時雇用者（パートタイマー、派遣社員を含む。）は、年間の平均人員（1日8時間換算）を（ ）内に、外数で記載しております。
3. 前連結会計年度末と比べて従業員が66名、臨時雇用者が13名増加しておりますが、これは主に、事業の拡大によるものであります。

### (2) 当社の従業員の状況

| 従業員数      | 前事業年度末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|-----------|-----------|-------|--------|
| 106 (3) 名 | 4名減 (2名増) | 41.8歳 | 5.9年   |

- (注) 1. 従業員数は就業員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、従業員兼務役員を含んでおります。
2. 臨時雇用者（パートタイマー、派遣社員を含む。）は、年間の平均人員を（ ）内に、外数で記載しております。

## 7. 主要な借入先の状況（2021年2月28日現在）

| 借 入 先                   | 借 入 金 残 高 |
|-------------------------|-----------|
| 株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行     | 43,701百万円 |
| 株 式 会 社 み ず ほ 銀 行       | 38,842百万円 |
| 株 式 会 社 関 西 み ら い 銀 行   | 10,222百万円 |
| 株 式 会 社 西 日 本 シ テ ィ 銀 行 | 8,233百万円  |
| 株 式 会 社 東 京 ス タ ー 銀 行   | 7,038百万円  |

(注) 連結しているファンド（匿名組合等）が調達しているノンリコースローンは含んでおりません。

## 8. 剰余金の配当等の決定に関する事項

当社では、株主の皆様に対する利益の還元を経営上の重要な施策の一つとして位置づけております。当社は株主還元方針として、2016年4月19日開催の取締役会において「累進的配当政策」の導入を決議しております。具体的には、各年度の1株当たり配当金（DPS）の下限を前年度1株当たり配当金とし、原則として「減配しない」ことにより、配当の成長を図るとともに、将来の配当水準の透明性を高めます。

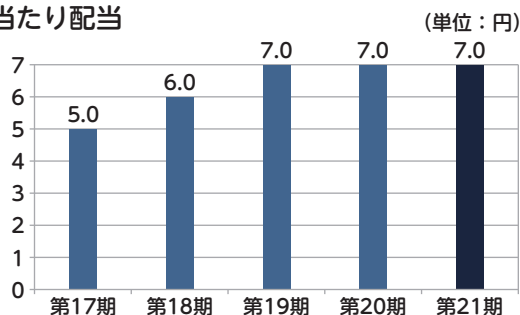
また、同時に株主資本を基準とした「株主資本配当率（DOE）3%以上」も採用して、配当のさらなる安定性を図っております。

この結果、当期につきましては1株当たり7円の配当を実施いたします。

（累進的配当政策について）

累進的配当政策とは、企業の株主に対する長期的なコミットメントを示す株主還元策です。原則として「減配なし、配当維持もしくは増配のみ」を明確な方針とする累進的配当政策は、持続的な価値向上に対する企業から株主へのコミットメントといえます。

### 1株当たり配当



## 9. その他企業集団の現況に関する重要な事項

当社は、2020年10月14日および2021年1月13日の取締役会において、会社法第165 条第3 項の規定により読み替えて適用される同法第156 条の規定に基づく自己株式の取得を決議し、次のとおり市場買付を実施しました。

### (1) 自己株式の取得理由

当社株式の市場価格および財務状況等を総合的に勘案し、株主利益の向上を図るため。

### (2) 取得内容

(2020年10月14日の取締役会決議に基づく自己株式の取得)

- ①取得した株式の種類：当社普通株式
- ②取得した株式の総数：4,712,500株
- ③取得価額の総額：1,499,988,000円(平均取得単価 318円)
- ④取得期間：2020年10月15日～2020年11月20日
- ⑤取得方法：証券会社による取引一任方式

(2021年1月13日の取締役会決議に基づく自己株式の取得)

- ①取得した株式の種類：当社普通株式
- ②取得した株式の総数：4,933,300株
- ③取得価額の総額：1,499,969,700円(平均取得単価 304円)
- ④取得期間：2021年1月14日～2021年2月18日
- ⑤取得方法：証券会社による取引一任方式

## Ⅱ. 会社の現況に関する事項

### 1. 会社の株式に関する事項（2021年2月28日現在）

- (1) 発行可能株式総数 1,500,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 505,381,018株（自己株式33,283,200株を含む。）
- (3) 株主数 26,554名
- (4) 大株主(上位10名)

| 株主名                                                                                           | 持株数（株）      | 持株比率（％） |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|---------|
| いちごトラスト・ピーティーイー・リミテッド<br>（常任代理人 香港上海銀行東京支店カストディ業務部）                                           | 225,108,200 | 47.68   |
| MACQUARIE BANK LIMITED DBU AC<br>（常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店）                                     | 22,574,900  | 4.78    |
| モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社                                                                          | 20,852,086  | 4.42    |
| BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNY GCM CLIENT<br>ACCOUNTS M LSCB RD<br>（常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行）           | 16,823,501  | 3.56    |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）                                                                       | 15,890,400  | 3.37    |
| SMBC日興証券株式会社                                                                                  | 10,592,800  | 2.24    |
| 株式会社日本カストディ銀行（信託口）                                                                            | 9,784,400   | 2.07    |
| NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE YALE UNIVERSITY<br>（常任代理人 香港上海銀行東京支店カストディ業務部）                     | 8,837,989   | 1.87    |
| MORGAN STANLEY SMITH BARNEY LLC CLIENTS FULLY<br>PAID SEG ACCOUNT<br>（常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店） | 8,124,800   | 1.72    |
| BNYMSANV RE GCLB RE JP RD LMGC<br>（常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店）                                    | 6,816,621   | 1.44    |
| 計                                                                                             | 345,405,697 | 73.16   |

- (注) 1. 上記大株主からは自己株式を除いております。また、持株比率は、自己株式(33,283,200株)を控除して計算しております。
2. 当社の筆頭株主でありますいちごトラスト・ピーティーイー・リミテッドの持株比率は、売却により、2020年2月29日時点における49.35%から47.68%に減少しております。

## 2. 会社の新株予約権等に関する事項

- (1) 当事業年度末日における当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権等の状況
- (2) 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況
- (3) その他新株予約権等に関する重要な事項

上述項目は、当社ウェブサイトに掲載しております。

### 3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役（2021年2月28日現在）

| 会 社 に お け る 位 地 | 氏 名       | 担 当 お よ び 重 要 な 兼 職 の 状 況                                                                                                                                          |
|-----------------|-----------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取 締 役           | スコット キャロン | 取締役会議長、指名委員、報酬委員、コンプライアンス委員<br>代表執行役会長<br>いちごアセットマネジメント株式会社 代表取締役社長<br>株式会社ジャパンディスプレイ 取締役兼代表執行役会長CEO<br>富士通株式会社 社外取締役                                              |
| 取 締 役           | 長谷川 拓磨    | 指名委員長、報酬委員長、コンプライアンス委員長<br>代表執行役社長<br>いちごECOエナジー株式会社 取締役会長<br>いちご土地心築株式会社 取締役会長<br>コストサイエンス株式会社 取締役                                                                |
| 取 締 役           | 石原 実      | 執行役副社長兼COO 心築本部長代行<br>いちご投資顧問株式会社 取締役<br>株式会社宮交シティ 代表取締役会長兼社長<br>いちごマルシェ株式会社 代表取締役会長<br>いちご不動産サービス福岡株式会社 代表取締役社長<br>博多ホテルズ株式会社 代表取締役会長<br>株式会社宮崎サンシャインエフエム 代表取締役社長 |
| 取 締 役           | 村井 恵理     | 常務執行役 人財本部長代行                                                                                                                                                      |
| 社 外 取 締 役       | 藤田 哲也     | 監査委員長、指名委員、報酬委員、コンプライアンス委員<br>株式会社クリエイティブ ソリューションズ 代表取締役社長<br>CEO<br>一般社団法人ポスタルくらぶ 事務局長理事                                                                          |
| 社 外 取 締 役       | 川手 典子     | 指名委員、監査委員、報酬委員<br>クレアコンサルティング株式会社 代表取締役<br>キャストグローバルグループ パートナー                                                                                                     |
| 社 外 取 締 役       | 鈴木 行生     | コンプライアンス副委員長、監査委員<br>株式会社日本ベル投資研究所 代表取締役<br>株式会社システナ 独立社外取締役<br>株式会社ウィルズ 独立社外監査役<br>株式会社エックスネット 独立社外監査役                                                            |
| 社 外 取 締 役       | 松崎 正年     | 指名委員、報酬委員<br>コニカミノルタ株式会社 取締役会議長<br>一般社団法人 日本取締役協会 理事・副会長<br>株式会社野村総合研究所 社外取締役<br>PwCあらた有限責任監査法人 公益監督委員会 委員<br>株式会社LIXIL 社外取締役                                      |
| 社 外 取 締 役       | 中井戸 信英    | 一般社団法人日本CHRO協会 理事長<br>イーソル株式会社 社外取締役<br>ソースネクスト株式会社 社外取締役                                                                                                          |

- (注) 1. 監査委員 藤田 哲也は、大手生命保険会社では内部監査管掌役員を担い、内部監査士の資格を有するなど、内部統制に関する豊富な知見を有しております。
2. 監査委員 川手 典子は、公認会計士、米国公認会計士および税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
3. 監査委員 鈴木 行生は、大手金融グループにおいて重要な役職を歴任し、企業調査・株式調査業務を通じた豊富な知見を有しております。
4. 当社は、藤田 哲也、川手 典子、鈴木 行生、松崎 正年および中井戸 信英を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
5. 当社は、監査委員会の職務を補助すべき従業員を置いております。当該従業員は、他の執行役からの独立性を維持した上で、積極的な情報収集等を行うと共に、監査委員と日常的かつ機動的な連携を図っており、監査委員会監査の実効性は確保されております。かかる状態が確保されていることから、当社では常勤の監査委員は選定しておりません。



## (2) 執行役（2021年2月28日現在）

| 会 社 に お け る 位 地 | 氏 名       | 担 当 お よ び 重 要 な 兼 職 の 状 況                                                                                                                                                |
|-----------------|-----------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 代 表 執 行 役 会 長   | スコット キャロン | 経営統括<br>いちごアセットマネジメント株式会社 代表取締役社長<br>株式会社ジャパンディスプレイ 取締役兼代表執行役会長CEO<br>富士通株式会社 社外取締役                                                                                      |
| 代 表 執 行 役 社 長   | 長谷川 拓磨    | 経営統括<br>いちごECOエナジー株式会社 取締役会長<br>いちご土地心築株式会社 取締役会長<br>コストサイエンス株式会社 取締役                                                                                                    |
| 執行役副社長兼COO      | 石原 実      | 会長社長補佐、心築本部、PROPERA事業部管掌<br>いちご投資顧問株式会社 取締役<br>株式会社宮交シティ 代表取締役会長兼社長<br>いちごマルシェ株式会社 代表取締役会長<br>いちご不動産サービス福岡株式会社 代表取締役社長<br>博多ホテルズ株式会社 代表取締役会長<br>株式会社宮崎サンシャインエフエム 代表取締役社長 |
| 常 務 執 行 役       | 村井 恵理     | 人財本部管掌                                                                                                                                                                   |
| 常 務 執 行 役       | 渡邊 豪      | 心機事業開発室管掌<br>株式会社セントロ 代表取締役社長<br>ストレージプラス株式会社 取締役会長                                                                                                                      |
| 常 務 執 行 役       | 吉松 健行     | コーポレート本部管掌<br>いちご投資顧問株式会社 副社長執行役員                                                                                                                                        |
| 上 席 執 行 役       | 坂松 孝紀     | 財務本部管掌                                                                                                                                                                   |
| 上 席 執 行 役       | 栗田 和典     | エンジニアリング部、企画設計部、<br>ファシリティマネジメント部管掌<br>いちごマルシェ株式会社 代表取締役社長                                                                                                               |
| 上 席 執 行 役       | 大井川 孝志    | 不動産企画部、不動産契約部管掌                                                                                                                                                          |
| 執 行 役           | 司 昭彦      | 大阪支店管掌<br>不動産第三部、スポーツ事業部、スマート農業支援部担当                                                                                                                                     |
| 執 行 役           | 田中 賢一     | 事業推進部管掌                                                                                                                                                                  |
| 執 行 役           | 千田 恭豊     | 監査部管掌                                                                                                                                                                    |

(3) 当事業年度中に退任した取締役および執行役

代表執行役会長 岩崎謙治氏は、2020年7月5日に逝去され退任いたしました。なお、退任時における重要な兼職はいちご土地心築株式会社 取締役会長でありました。

(4) 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役として有用な人材を迎えることができるよう、会社法第427条第1項の規定に基づき、各社外取締役との間で、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。ただし、責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限定しております。

(5) 取締役および執行役の報酬等の総額

| 区 分                     | 人 数         | 報 酬 等 の 総 額       |
|-------------------------|-------------|-------------------|
| 取 締 役<br>(うち 社 外 取 締 役) | 8名<br>(5名)  | 253百万円<br>(51百万円) |
| 執 行 役                   | 9名          | 54百万円             |
| 合 計<br>(うち 社 外 取 締 役)   | 17名<br>(5名) | 307百万円<br>(51百万円) |

- (注) 1. 当事業年度末現在の人員は取締役9名（そのうち社外取締役5名）、執行役12名で、執行役12名のうち4名は取締役を兼任しているため、役員総数は17名であります。執行役と取締役の兼任者については、執行役報酬を支給していないため、取締役の欄に総額・支給人員を記載しており、執行役の欄には含まれておりません。
2. 上記支給人員には無報酬の役員1名は含まれておりません。
3. 無報酬役員1名と、上記の取締役および執行役17名の合計人数18名が、当該事業年度末現在の役員総数17名と相違しておりますのは、退任役員が含まれていることによるものであります。
4. 支給額には、取締役に対するストック・オプションによる報酬額23百万円（うち社外取締役5百万円）、執行役に対するストック・オプションによる報酬額8百万円が含まれております。
5. 上記のほか、当該事業年度中に死亡退任した執行役1名に対する死亡退職金・死亡弔慰金116百万円を支給しております。なお、当社は、本件にあたり、死亡保険金を受領しております。
6. 上記のほか、使用人兼務執行役（6名）に対する使用人分給与として124百万円支給しております。なお、当該金額には、ストック・オプションによる報酬額10百万円が含まれております。
7. 当事業年度において、社外取締役が子会社等から役員として受けた報酬等はございません。

(6) 取締役および執行役の報酬等の額の算定方法に係る決定に関する方針

①基本方針

当社取締役および執行役の報酬は各人の職責等に応じ、功績等会社への貢献度、社会的地位、一般的な水準、就任の事情等を考慮の上、決定します。

②具体的方針

・取締役の報酬

月額基本報酬および業績連動報酬で構成されます。月額基本報酬は各取締役の役割、業務分担等に応じた定額とし、業績連動報酬は会社業績に応じて決定した額とします。

・執行役の報酬

月額基本報酬および業績連動報酬で構成されます。月額基本報酬は各執行役の役割、その職責に応じた定額とし、業績連動報酬は会社の業績、各執行役が担当する部門の業績、個人の業績および業績改善度に応じて決定した額とします。

・ストック・オプション

ストック・オプションは、株主の利益に沿ったものにすることを目的として、取締役および執行役の業績向上に対する意欲と士気を高めるために付与します。なお、これは上記の報酬とは別に、役位に応じて付与します。

(7) 社外役員に関する事項

①他の法人等の業務執行者としての重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係

- ・社外取締役 藤田 哲也は、株式会社クリエイティブ ソリューションズ代表取締役社長 CEO、一般社団法人ポスタルくらぶ事務局長理事を兼務しております。なお、当社と各社との間に特別の関係はありません。
- ・社外取締役 川手 典子は、フレアコンサルティング株式会社代表取締役、キャストグローバルグループ パートナーを兼務しております。なお、当社と各社との間に特別の関係はありません。
- ・社外取締役 鈴木 行生は、株式会社日本ベル投資研究所代表取締役を兼務しております。なお、当社と株式会社日本ベル投資研究所との間に特別の関係はありません。

- ②他の法人等の社外役員等としての重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係
- ・社外取締役 鈴木 行生は、株式会社システナの独立社外取締役、株式会社ウィルズの独立社外監査役、株式会社エックスネットの独立社外監査役を兼務しております。なお、当社と各社との間に特別の関係はありません。
  - ・社外取締役 松崎 正年は、コニカミノルタ株式会社取締役会議長、一般社団法人 日本取締役協会理事・副会長、株式会社野村総合研究所社外取締役、PwCあらた有限責任監査法人 公益監督委員会委員、株式会社LIXIL社外取締役を兼務しております。なお、当社と各社との間に特別の関係はありません。
  - ・社外取締役 中井戸 信英は、一般社団法人日本CHRO協会理事長、イーソル株式会社社外取締役、ソースネクスト株式会社社外取締役を兼務しております。なお、当社と各社との間に特別の関係はありません。
- ③当社または当社の特定関係事業者の業務執行者または役員（業務執行者であるものを除く。）との親族関係
- 当社の知りうる限り、社外取締役5名はいずれも、当社または当社の特定関係事業者の業務執行者およびその配偶者、3親等以内の親族関係にはありません。

## ④当事業年度における主な活動状況

| 区 分       | 氏 名     | 活 動 状 況                                                                                                                                                                                                                       |
|-----------|---------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 社 外 取 締 役 | 藤 田 哲 也 | 当事業年度に開催された取締役会9回のうち9回に出席（出席率100％）しております。また、当事業年度に開催された監査委員会19回のうち19回に出席（出席率100％）、コンプライアンス委員会2回のうち2回に出席（出席率100％）、指名委員会7回のうち7回に出席（出席率100％）、報酬委員会7回のうち7回に出席（出席率100％）いたしました。<br>業務執行を行う経営陣から独立した客観的視点で、議案・審議等につき適宜発言・助言を行っております。 |
| 社 外 取 締 役 | 川 手 典 子 | 当事業年度に開催された取締役会9回のうち9回に出席（出席率100％）しております。また、当事業年度に開催された監査委員会19回のうち19回に出席（出席率100％）、指名委員会7回のうち7回に出席（出席率100％）、報酬委員会7回のうち7回に出席（出席率100％）いたしました。<br>業務執行を行う経営陣から独立した客観的視点で、議案・審議等につき適宜発言・助言を行っております。                                |
| 社 外 取 締 役 | 鈴 木 行 生 | 当事業年度に開催された取締役会9回のうち9回に出席（出席率100％）しております。また、当事業年度に開催された監査委員会19回のうち19回に出席（出席率100％）、コンプライアンス委員会2回のうち2回に出席（出席率100％）いたしました。<br>業務執行を行う経営陣から独立した客観的視点で、議案・審議等につき適宜発言・助言を行っております。                                                   |
| 社 外 取 締 役 | 松 崎 正 年 | 当事業年度に開催された取締役会9回のうち9回に出席（出席率100％）しております。また、当事業年度において開催された指名委員会7回のうち7回に出席（出席率100％）、報酬委員会7回のうち7回に出席（出席率100％）いたしました。<br>業務執行を行う経営陣から独立した客観的視点で、議案・審議等につき適宜発言・助言を行っております。                                                        |
| 社 外 取 締 役 | 中井戸 信 英 | 当事業年度に開催された取締役会9回のうち9回に出席（出席率100％）いたしました。<br>業務執行を行う経営陣から独立した客観的視点で、議案・審議等につき適宜発言・助言を行っております。                                                                                                                                 |

#### 4. 会計監査人に関する事項

- (1) 名称 太陽有限責任監査法人
- (2) 会計監査人の報酬等の額

##### ①当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

|                                       |       |
|---------------------------------------|-------|
| 公認会計士法（1948年法律第103号）第2条第1項の業務に係る報酬等の額 | 73百万円 |
| 公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務に係る報酬等の額          | －百万円  |
|                                       | <hr/> |
|                                       | 73百万円 |

- ②当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 96百万円

- (注) 1. 監査委員会は、当委員会が定めた「会計監査人評価・選定基準」および「会計監査人選定および報酬同意プロセス」に基づき、会計監査人の監査計画の内容、業務遂行状況、監査報酬の推移および報酬額の見積り算出根拠の妥当性等を確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等について会社法第399条第1項の同意を行っております。
2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

- (3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査委員会は、当委員会が定めた「会計監査人評価・選定基準」および「会計監査人選定および報酬同意プロセス」に基づき、会計監査人の解任または不再任の決定の方針を以下のよう

- に定めています。
- ①会計監査人の任期は1年とし1年毎に監査契約を締結する。再任は妨げない。
  - ②会計監査人の再任は、監査委員会にて決議する。
  - ③ i 会計監査人の選任、解任および不再任は、株主総会にて決議する。なお、当該議案を株主総会の付議議案とするか否かは監査委員会にて決議する。
    - ii 監査委員会は、当社都合の場合の他、会計監査人が、会社法、公認会計士法等の法令に違反または抵触した場合または監査契約に違反した場合、取締役、執行役の意見を徴したうえで、会計監査人の解任または不再任の是非について協議する。
    - iii 会計監査人の解任または不再任の議案を株主総会の付議議案とする場合、当該議案の内容は監査委員会にて決定する。

- ④監査委員会は、会計監査人が職務上の義務に違反する等、会社法第340条第1項各号に定める項目に該当し適正な職務の遂行が困難であると認められる場合には、監査委員全員の同意に基づき会計監査人を解任することがある。

## 5. 業務の適正を確保するための体制の整備と運用に関する事項

1. 執行役および従業員の職務執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
2. 執行役の職務の執行に係る情報の保存および管理体制
3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
4. 執行役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制
5. 監査委員会の監査体制
6. 企業集団における業務の適正を確保するための体制

【参考：反社会的勢力排除に向けた社内体制の整備と運用状況の概要】

上述項目は、当社ウェブサイトに掲載しております。

## 6. 会社の支配に関する基本方針

当社では、会社の財務および事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針については、特に定めておりません。



# 連結貸借対照表

(2021年2月28日現在)

(単位：百万円)

| 科 目            | 金 額            | 科 目                 | 金 額            |
|----------------|----------------|---------------------|----------------|
| <b>資 産 の 部</b> | <b>120,771</b> | <b>負 債 の 部</b>      | <b>22,374</b>  |
| 流 動 資 産        | 50,832         | 流 動 負 債             | 4,879          |
| 現金及び預金         | 1,382          | 短期借入金               | 274            |
| 受取手形及び売掛金      | 1,324          | 1年内償還予定の社債          | 9,751          |
| 営業貸付金          | 590            | 1年内返済予定の長期借入金       | 1,358          |
| 営業投資有価証券       | 64,109         | 1年内返済予定の長期ノンリコースローン | 573            |
| 販売用不動産         | 2,698          | 未払法人税等              | 9              |
| その他の当金         | △167           | 賞与引当金               | 5,527          |
| <b>固定資産</b>    | <b>226,305</b> | そ の 他               | <b>214,446</b> |
| 有形固定資産         | 214,392        | 固定負債                | 5,878          |
| 建物及び構築物        | 68,277         | 長期借入金               | 156,890        |
| 減価償却累計額        | △7,603         | 長期ノンリコースローン         | 40,974         |
| 建物及び構築物（純額）    | 60,673         | 繰延税金負債              | 1,868          |
| 太陽光発電設備        | 28,893         | 長期預り保証金             | 7,795          |
| 減価償却累計額        | △4,702         | そ の 他               | 1,039          |
| 太陽光発電設備（純額）    | 24,191         |                     |                |
| 土地             | 122,592        | <b>負債合計</b>         | <b>236,820</b> |
| 建設仮勘定          | 3,910          | 純資産の部               |                |
| 建設仮勘定（太陽光発電設備） | 1,405          | 株主資本                | 99,335         |
| その他の他（純額）      | 2,745          | 資本金                 | 26,888         |
| 減価償却累計額        | △1,126         | 資本剰余金               | 11,275         |
| そ の 他 （ 純 額 ）  | 1,619          | 利益剰余金               | 73,160         |
| <b>無形固定資産</b>  | <b>4,038</b>   | 自己株式                | △11,988        |
| のれん            | 968            | その他の包括利益累計額         | △285           |
| その他の資産         | 1,272          | その他有価証券評価差額金        | 90             |
| 投資その他の資産       | 1,797          | 繰延ヘッジ損益             | △375           |
| 投資有価証券         | 7,874          | 新株予約権               | 1,007          |
| 長期貸付金          | 5,147          | 非支配株主持分             | 10,197         |
| 繰延税金資産         | 10             |                     |                |
| 繰延税の当金         | 605            | <b>純資産合計</b>        | <b>110,255</b> |
| 貸倒引当金          | 2,202          |                     |                |
|                | △91            | <b>負債・純資産合計</b>     | <b>347,076</b> |
| <b>資 産 合 計</b> | <b>347,076</b> |                     |                |

(記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

# 連結損益計算書

( 2020 年 3 月 1 日から  
2021 年 2 月 28 日まで )

(単位：百万円)

| 科 目 |   |   |   |   | 金 額   |        |
|-----|---|---|---|---|-------|--------|
| 売上  | 上 | 高 |   |   |       | 61,368 |
| 売上  | 上 | 原 | 利 | 益 |       | 45,776 |
| 販売費 | 及 | 総 | 管 | 理 |       | 15,591 |
| 営業  | 業 | 一 | 般 | 費 |       | 5,923  |
|     |   |   | 利 | 益 |       | 9,668  |
| 受取  | 取 | 配 | 当 | 息 | 17    |        |
| 受取  | 取 | 配 | 当 | 金 | 78    |        |
| デバ  | バ | イ | ブ | 価 | 243   |        |
| ソ   | の |   |   | 他 | 78    | 417    |
| 営業  | 外 | 費 | 用 |   |       |        |
| 支払  | 利 | 息 |   |   | 2,338 |        |
| 為替  | 差 | 損 |   |   | 17    |        |
| デバ  | イ | ブ | 評 | 価 | 29    |        |
| 融資  | 関 | 連 | 費 | 用 | 279   |        |
| 経   | の |   |   | 他 | 241   | 2,906  |
| 特   | 常 | 利 | 益 |   |       | 7,179  |
| 特   | 別 | 利 | 益 |   |       |        |
| 固定  | 資 | 産 | 却 | 益 | 720   | 720    |
| 固定  | 資 | 産 | 除 | 却 | 0     |        |
| 投資  | 有 | 価 | 証 | 評 | 114   |        |
| 貸倒  | 引 | 当 | 金 | 繰 | 144   |        |
| 減損  | 損 |   |   | 入 | 27    |        |
| そ   | の |   |   | 失 | 1     | 288    |
| 税金  | 等 | 調 | 整 | 前 |       |        |
| 法人  | 税 | 、 | 住 | 民 |       |        |
| 法人  | 税 | 等 | 調 | 整 | 2,622 | 7,610  |
| 当   | 期 | 純 | 利 | 益 | △58   | 2,564  |
| 非   | 支 | 配 | 株 | 主 |       |        |
| 親   | 会 | 社 | 株 | 主 |       |        |
|     |   |   |   |   |       | 5,046  |
|     |   |   |   |   |       | 18     |
|     |   |   |   |   |       | 5,027  |

(記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

計算書類

監査報告

## 連結株主資本等変動計算書

( 2020年 3 月 1 日から  
2021年 2 月28日まで )

(単位：百万円)

|                                   | 株主資本   |        |        |         |         |
|-----------------------------------|--------|--------|--------|---------|---------|
|                                   | 資本金    | 資本剰余金  | 利益剰余金  | 自己株式    | 株主資本合計  |
| 2020年3月1日<br>期首残高                 | 26,885 | 11,272 | 71,505 | △8,988  | 100,674 |
| 連結会計年度中の変動額                       |        |        |        |         |         |
| 新株の発行                             | 2      | 2      |        |         | 5       |
| 剰余金の配当                            |        |        | △3,372 |         | △3,372  |
| 親会社株主に帰属する当期<br>純利益               |        |        | 5,027  |         | 5,027   |
| 自己株式の取得                           |        |        |        | △2,999  | △2,999  |
| 株主資本以外の項目<br>の連結会計年度中の<br>変動額（純額） |        |        |        |         |         |
| 連結会計年度中の変動額合計                     | 2      | 2      | 1,655  | △2,999  | △1,338  |
| 2021年2月28日<br>期末残高                | 26,888 | 11,275 | 73,160 | △11,988 | 99,335  |

|                                   | その他の包括利益累計額      |             |                   | 新株予約権 | 非支配株主持分 | 純資産合計   |
|-----------------------------------|------------------|-------------|-------------------|-------|---------|---------|
|                                   | その他有価証券<br>評価差額金 | 繰延ヘッジ<br>損益 | その他の包括利益<br>累計額合計 |       |         |         |
| 2020年3月1日<br>期首残高                 | 158              | △397        | △239              | 988   | 184     | 101,607 |
| 連結会計年度中の変動額                       |                  |             |                   |       |         |         |
| 新株の発行                             |                  |             |                   |       |         | 5       |
| 剰余金の配当                            |                  |             |                   |       |         | △3,372  |
| 親会社株主に帰属する当期<br>純利益               |                  |             |                   |       |         | 5,027   |
| 自己株式の取得                           |                  |             |                   |       |         | △2,999  |
| 株主資本以外の項目<br>の連結会計年度中の<br>変動額（純額） | △67              | 21          | △45               | 19    | 10,013  | 9,986   |
| 連結会計年度中の変動額合計                     | △67              | 21          | △45               | 19    | 10,013  | 8,648   |
| 2021年2月28日<br>期末残高                | 90               | △375        | △285              | 1,007 | 10,197  | 110,255 |

(記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

# 貸借対照表

(2021年2月28日現在)

(単位：百万円)

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

計算書類

監査報告

| 科 目                    | 金 額            | 科 目                    | 金 額            |
|------------------------|----------------|------------------------|----------------|
| <b>資 産 の 部</b>         |                | <b>負 債 の 部</b>         |                |
| <b>流 動 資 産</b>         | <b>59,131</b>  | <b>流 動 負 債</b>         | <b>7,352</b>   |
| 現金及び預金                 | 26,062         | 短期借入金                  | 3,325          |
| 売掛金                    | 103            | 1年内償還予定の社債             | 112            |
| 営業投資有価証券               | 586            | 1年内返済予定の長期借入金          | 2,636          |
| 関係会社短期貸付金              | 30,777         | 未払金                    | 824            |
| 前払費用                   | 116            | 未払費用                   | 108            |
| 未収入金                   | 434            | 未払法人税等                 | 215            |
| 連結納税未収入金               | 631            | 前受金                    | 47             |
| その他の貸倒引当金              | 564            | 預り金                    | 36             |
|                        | △145           | その他の負債                 | 46             |
| <b>固 定 資 産</b>         | <b>101,924</b> | <b>固 定 負 債</b>         | <b>73,467</b>  |
| <b>有 形 固 定 資 産</b>     | <b>6,365</b>   | 社債                     | 3,184          |
| 建物及び構築物                | 2,582          | 長期借入金                  | 59,995         |
| 減価償却累計額                | △450           | 関係会社長期借入金              | 10,000         |
| 建物及び構築物（純額）            | 2,131          | 長期預り保証金                | 84             |
| 土地                     | 4,146          | その他の負債                 | 202            |
| その他の減価償却累計額            | 156            | <b>負 債 合 計</b>         | <b>80,820</b>  |
| その他の（純額）               | △68            | <b>純 資 産 の 部</b>       |                |
| <b>無 形 固 定 資 産</b>     | <b>1,393</b>   | <b>株 主 資 本</b>         | <b>79,567</b>  |
| ソフトウェア                 | 469            | 資本金                    | 26,888         |
| その他の無形資産               | 924            | 資本剰余金                  | 11,273         |
| <b>投 資 そ の 他 の 資 産</b> | <b>94,165</b>  | 資本準備金                  | 11,204         |
| 投資有価証券                 | 2,907          | その他の資本剰余金              | 68             |
| 関係会社株式                 | 6,322          | 利益剰余金                  | 53,394         |
| 関係会社社債                 | 2,160          | 利益準備金                  | 44             |
| その他の関係会社有価証券           | 46,083         | その他の利益剰余金              | 53,349         |
| 長期貸付金                  | 10             | 繰越利益剰余金                | 53,349         |
| 関係会社長期貸付金              | 36,115         | 自己株式                   | △11,988        |
| 繰延税金資産                 | 180            | <b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b> | <b>△339</b>    |
| その他の貸倒引当金              | 471            | その他有価証券評価差額金           | 30             |
|                        | △85            | 繰延ヘッジ損益                | △369           |
| <b>資 産 合 計</b>         | <b>161,056</b> | <b>新 株 予 約 権</b>       | <b>1,007</b>   |
|                        |                | <b>純 資 産 合 計</b>       | <b>80,235</b>  |
|                        |                | <b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b> | <b>161,056</b> |

(記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

# 損 益 計 算 書

( 2020 年 3 月 1 日から  
2021 年 2 月 28 日まで )

(単位：百万円)

| 科 目                     |           |  |  |     | 金 額 |       |
|-------------------------|-----------|--|--|-----|-----|-------|
| 売 上                     | 高 価       |  |  |     |     | 6,537 |
| 売 上 原 価                 |           |  |  |     |     | 273   |
| 販 売 費                   | 総 利 益     |  |  |     |     | 6,263 |
| 営 業 費                   | 一 般 管 理 費 |  |  |     |     | 3,257 |
| 営 業 外 収 益               | 利 益       |  |  |     |     | 3,006 |
| 受 取 利 息                 |           |  |  | 612 |     |       |
| 受 取 配 当 金               |           |  |  | 72  |     |       |
| デ リ バ テ ィ ブ 評 価 益       |           |  |  | 243 |     |       |
| 受 取 保 証 料 他             |           |  |  | 15  |     |       |
|                         |           |  |  | 7   |     | 951   |
| 営 業 外 費 用               |           |  |  |     |     |       |
| 支 払 利 息                 |           |  |  | 639 |     |       |
| デ リ バ テ ィ ブ 評 価 損       |           |  |  | 29  |     |       |
| 融 資 関 連 費 用 他           |           |  |  | 118 |     |       |
| そ の 他                   |           |  |  | 292 |     | 1,079 |
| 経 常 利 益                 |           |  |  |     |     | 2,878 |
| 特 別 損 失                 |           |  |  |     |     |       |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損       |           |  |  | 114 |     |       |
| 貸 倒 引 当 金 繰 入 額         |           |  |  | 144 |     | 259   |
| 税 引 前 当 期 純 利 益         |           |  |  |     |     | 2,618 |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 |           |  |  | 795 |     |       |
| 法 人 税 等 調 整 額           |           |  |  | 194 |     | 990   |
| 当 期 純 利 益               |           |  |  |     |     | 1,628 |

(記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

## 株主資本等変動計算書

(2020年3月1日から  
2021年2月28日まで)

(単位：百万円)

|                             | 株主資本   |        |              |             |       |                             |             |         |            |
|-----------------------------|--------|--------|--------------|-------------|-------|-----------------------------|-------------|---------|------------|
|                             | 資本金    | 資本剰余金  |              |             | 利益剰余金 |                             |             | 自己株式    | 株主資本<br>合計 |
|                             |        | 資本準備金  | その他<br>資本剰余金 | 資本剰余金<br>合計 | 利益準備金 | その他利益<br>剰余金<br>繰越利益<br>剰余金 | 利益剰余金<br>合計 |         |            |
| 2020年3月1日<br>期首残高           | 26,885 | 11,201 | 68           | 11,270      | 44    | 56,354                      | 56,398      | △8,988  | 85,566     |
| 事業年度中の変動額                   |        |        |              |             |       |                             |             |         |            |
| 新株の発行                       | 2      | 2      |              | 2           |       |                             |             |         | 5          |
| 剰余金の配当                      |        |        |              |             |       | △3,372                      | △3,372      |         | △3,372     |
| 自己株式の取得                     |        |        |              |             |       |                             |             | △2,999  | △2,999     |
| 会社分割による減少                   |        |        |              |             |       | △1,261                      | △1,261      |         | △1,261     |
| 当期純利益                       |        |        |              |             |       | 1,628                       | 1,628       |         | 1,628      |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額(純額) |        |        |              |             |       |                             |             |         |            |
| 事業年度中の変動額合計                 | 2      | 2      | —            | 2           | —     | △3,004                      | △3,004      | △2,999  | △5,998     |
| 2021年2月28日<br>期末残高          | 26,888 | 11,204 | 68           | 11,273      | 44    | 53,349                      | 53,394      | △11,988 | 79,567     |

|                             | 評価・換算差額等         |         |                | 新株予約権 | 純資産合計  |
|-----------------------------|------------------|---------|----------------|-------|--------|
|                             | その他有価証券<br>評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算<br>差額等合計 |       |        |
| 2020年3月1日<br>期首残高           | 81               | △389    | △308           | 988   | 86,246 |
| 事業年度中の変動額                   |                  |         |                |       |        |
| 新株の発行                       |                  |         |                |       | 5      |
| 剰余金の配当                      |                  |         |                |       | △3,372 |
| 自己株式の取得                     |                  |         |                |       | △2,999 |
| 会社分割による減少                   |                  |         |                |       | △1,261 |
| 当期純利益                       |                  |         |                |       | 1,628  |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額(純額) | △50              | 19      | △30            | 19    | △11    |
| 事業年度中の変動額合計                 | △50              | 19      | △30            | 19    | △6,010 |
| 2021年2月28日<br>期末残高          | 30               | △369    | △339           | 1,007 | 80,235 |

(記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2021年4月13日

いちご株式会社  
取締役会

御 中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

|                    |       |           |
|--------------------|-------|-----------|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 大 兼 宏 章 ㊞ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 西 村 健 太 ㊞ |

### 監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、いちご株式会社の2020年3月1日から2021年2月28日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、いちご株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 連結計算書類に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

### 連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。



監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
  - ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
  - ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
  - ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
  - ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
  - ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。
- 監査人は、監査委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。
- 監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2021年4月13日

いちご株式会社  
取締役会 御 中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 大 兼 宏 章 ㊞  
業 務 執 行 社 員  
指定有限責任社員 公認会計士 西 村 健 太 ㊞  
業 務 執 行 社 員

### 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、いちご株式会社の2020年3月1日から2021年2月28日までの第21期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 計算書類等に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 監査委員会の監査報告

## 監査報告書

2021年4月19日  
いちご株式会社 監査委員会

|      |       |   |
|------|-------|---|
| 監査委員 | 藤田 哲也 | ㊞ |
| 監査委員 | 川手 典子 | ㊞ |
| 監査委員 | 鈴木 行生 | ㊞ |

当監査委員会は、2020年3月1日から2021年2月28日までの第21期事業年度における取締役及び執行役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査の方法及びその内容

監査委員会は、会社法第416条第1項第1号ロ及びホに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び執行役並びに使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実行しました。

- ① 監査委員会が協議した監査の方針、職務の分担等に従い、会社の監査部その他内部統制所管部門と連携の上、重要な会議等における意思決定の過程及び内容、主要な決裁書類その他業務執行に関する重要な書類等の内容、執行役及び使用人等の職務執行の状況、並びに会社の業務と財産の状況を調査しました。また、子会社等については、子会社等の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社等から事業の報告を受けました。
- ② 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役及び執行役の職務の執行に関する不正の行為または法令若しくは定款に違反する重要な事実はありません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容並びに執行役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項はありません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人太陽有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

#### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人太陽有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(注) 監査委員は全員、会社法第2条第15号及び第400条第3項に規定する社外取締役であります。

以上  
以上

メ モ

Handwriting practice lines consisting of 15 sets of three horizontal dashed lines.

メ モ

Handwriting practice lines consisting of 15 sets of three horizontal dashed lines.

メ モ

Handwriting practice lines consisting of 15 sets of three horizontal dashed lines.



メ モ

Handwriting practice lines consisting of 15 sets of three horizontal dashed lines.



# 株主総会会場ご案内図

## 会場

第一ホテル東京 5階 ラ・ローズ

東京都港区新橋一丁目2番6号 TEL 03-3501-4411 (代表)



- JR線・東京メトロ銀座線  
新橋駅より・・・徒歩2分
- 都営地下鉄浅草線  
新橋駅より・・・徒歩5分
- 都営地下鉄三田線  
内幸町駅より・・・徒歩3分



見やすいユニバーサルデザイン  
フォントを採用しています。